

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	企業の女性活躍推進に向けた女性活躍推進専門員による支援充実(ひょうご女性の活躍推進事業等)				部(局)	県民生活部
					所管課	男女青少年課
					担当班	男女共同参画班
					連絡先	078-362-3160
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業 ※一部単独あり					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内企業の女性活躍推進のため、県男女共同参画センターに「女性活躍推進センター」を設置し、職場における意識改革や女性の登用の促進、働きやすい職場環境整備等を行う企業を支援し、社会全体の気運の醸成を図る					
事業概要	1 女性活躍推進センターの運営：女性活躍推進専門員を設置し、企業への訪問による個別相談を実施 2 女性の活躍企業育成プロジェクトの実施：意欲のある企業に対し、アドバイザー派遣等により地域・業種のモデル企業として育成 3 企業の女性社員向け階層別社員研修会（管理職、中堅、若手向け）の実施					
これまでの改善状況	○R1年度 女性の活躍企業育成プロジェクト創設 ○R4年度・企業が自己診断により現状を数値化・見える化し、要件を満たす企業を県で認定するための「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度」の創設 ・企業の女性社員向け階層別研修会の開始					
業務フロー	1 女性活躍推進専門員が、要望のあった企業を訪問し、相談 2 意欲のある企業に対し、個別相談実施 → 職場の意識改革等ヒナ企画 → 専門講師の派遣 → 企業でのヒナ実施 3 中小企業等へ募集 → 階層に応じたスキルアップ、社外でのネットワークづくりを目的とした研修を実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,929 千円	9,739 千円	12,817 千円	13,908 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,044 千円	8,469 千円	9,381 千円	9,362 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	885 千円	1,270 千円	3,436 千円	4,546 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,272千円)	(4,678千円)	(6,184千円)	(6,672千円)
		(特定)	(382千円)	(382千円)	(448千円)	(563千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,275千円)	(4,679千円)	(6,185千円)	(6,673千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,929 千円	9,739 千円	12,817 千円	13,908 千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,498 千円	2,468 千円	2,586 千円	2,586 千円
		職員給与費 a	2,165 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円
賞与引当金繰入額 b		174 千円	172 千円	174 千円	172 千円	
退職手当引当金繰入額 c		159 千円	165 千円	159 千円	165 千円	
総コスト(①+③)		9,427 千円	12,207 千円	15,403 千円	16,494 千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	25	(25)	(25)	(25)	25
民間における女性管理職比率 (ひょうご男女いきいきプラン2025(R3~R7)) ※直近値: 15.4%(H29)		実績(見込)	—	—	(20)	(25)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(770千円)	(660千円)		
		達成率(見込)	—	—	(80.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標	—	—	30	50	50	
ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 (ミモザ企業)認定数(R4~)		実績(見込)	—	—	(70)	(50)	【単年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(220千円)	(330千円)		
		達成率(見込)	—	—	(233.3%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標③)		目標	—	—	—	—	—	
評価		活動指標(アウトプット指標①)	実績(見込)	—	—	(104)	(90)	90
			(単位当たりコスト)	—	—	(148千円)	(183千円)	【単年度】
			達成率(見込)	—	—	(173.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)		目標	—	—	—	—	—
評価	活動指標(アウトプット指標③)	実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
		目標設定	有 () 無					
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	企業への個別相談支援や、課題解決のためのトップ層の意識改革・女性社員のモチベーション向上のための研修実施等、総合的な支援が実施しているが、個別相談実施後も企業内での取組みに繋がりにくい等、成果面での課題あり		・女性活躍推進専門員が、企業への個別相談や研修を実施することで、企業への支援について一定の評価はできるが、個別相談実施後に自社内での取組み(社内研修等)に繋がらない企業が多い等の課題がある。 ・その主な要因として、企業トップの意識改革に十分繋がられていないことが考えられるため、説明内容の改善を図ることが必要 ・今後、年間50社のミモザ企業の着実な認定も含め、女性活躍の更なる促進のため、効果的な支援方法の検討が必要(参考) ・R4個別相談実績: 62社 ・うち社内での取組未実施: 32社(51.6%)				
自己評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・R4からミモザ企業認定数を指標とすることで、県内の女性活躍の推進状況を効率的に把握し、効果的な業務執行を実現 ・個別相談支援についても、オンラインでの相談を可能とするなど工夫						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・セミナー参加や個別相談を実施している企業であっても、トップの意識改革が十分でないために企業内での取組み実施に繋がらず、結果として女性活躍推進が図られていない企業が多いことが課題 ・従来から実施する個別相談等における説明内容・方法の工夫により、トップへの動機付けに繋がる改善を検討							
外部委員会意見	・企業トップが女性活躍にやる気を持てば、一気に社内での取組につながるので、企業トップへの働きかけを強化すべきである。トップセミナーを開催することとし、その開催回数をアウトプット指標にすべき。 ・業種ごと地域ごとのミモザ企業の割合を分析すべき。 ・地方の中小企業で活躍する女性をアンバサダーとして、取組を情報発信してもらってはどうか。 ・ミモザ企業だけの合同説明会など、ミモザ企業と認定されることのメリットも積極的ににつくっていくべき。 ・中小企業の中の女性活躍で取り上げられる企業が限定化されている。幅広く拾い上げ、さらなる好事例を共有すべきである。							
改善結果								
・企業トップへの働きかけを強化するため、市町・経済関係団体等と連携し、経営者向けの意識改革、女性活躍の取組を促すためのセミナーを開催し、セミナーでは、お手本となる中小企業の事例発表実施を検討(あわせて、R6年度以降、セミナー開催回数を活動指標として設定) ・専門員による企業訪問、相談対応において、的確な改善点や、女性活躍に取り組むメリットをアドバイスするなど、支援内容を充実 ・ミモザ企業の価値向上に向け、SNS等を活用した魅力発信や、女子学生と企業のマッチングを促進								

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	効果的なPR等による「子ども食堂」の普及促進 (「子ども食堂」応援プロジェクト)			部(局)	福祉部
				所管課	地域福祉課
				担当班	恩給援護班
				連絡先	078-362-3204
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン 食育推進計画
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県
事業目的	経済的な理由により食事が十分に取れていない貧困家庭等の子ども達又はひとり親家庭や共働き家庭等のため孤食の子ども達等に食事を提供する「子ども食堂」の立ち上げ経費を助成することにより、子ども達が空腹を満たすだけでなく、心のぬくもりを感じたり、友達や地域の大人との交流を図る等、地域の子ども達の心のよりどころとなる空間づくりを応援する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 対象団体：県内で「子ども食堂」を開設しようとする団体 対象事業：月1回以上、子ども10人以上 対象経費：子ども食堂の開設に要する経費（炊飯器、電子レンジ、冷蔵庫、鍋、家具、食器、飲食店の営業許可手数料及び食品衛生責任者講習会の受講費用等） 補助金額（上限） 月2回以上開催：200千円/団体、月1回開催：100千円/団体 財源：ふるさとひょうご寄附金 				
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染予防のため、令和3年3月～令和5年5月7日までの間、感染症対策経費を補助対象に追加し、上限額の引き上げを実施 <ul style="list-style-type: none"> 補助金額（上限） 月2回以上開催：200千円→230千円/団体、月1回：100千円→130千円/団体 財源：ふるさとひょうご寄附金 物価高騰対策のため、令和4年6月1日～令和5年3月31日までの間、食材費等の運営費支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> 補助金額 10回～19回開催：10千円/団体、20回以上開催：20千円/団体 財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 				
業務フロー	①申請（団体）→②受付・審査（県）→③交付（県）				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,398千円	4,052千円	4,181千円	5,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,398千円	4,052千円	4,181千円	5,400千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(2,398千円)	(4,052千円)	(4,181千円)	(5,400千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,000千円	3,500千円	3,500千円	5,400千円
	執行率((①/②)×100)		79.9%	115.8%	119.5%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,367千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費 a		2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額 b		52千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト(①+③)		4,765千円	6,520千円	6,767千円	7,986千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	最終目標 【年度】
			実績	実績	見込	目標	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	41	41	41	41	41 【8年度】
		実績(見込)	30	33	34	(36)	
		(単位当たりコスト)	(159千円)	(198千円)	(199千円)	(222千円)	
		達成率(見込)	73.2%	80.5%	(82.9%)	(87.8%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
評価	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	15	15	24	30	30 【各年度】
		実績(見込)	12	24	24	(30)	
		(単位当たりコスト)	(397千円)	(272千円)	(282千円)	(266千円)	
		達成率(見込)	80.0%	160.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 ()		無				
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困家庭等の子どもが地域で安心して過ごせる居場所としての子ども食堂を県下全域に展開するため、全市町での開設を目標としている。 ・本事業は、子ども食堂の開設において障壁となる立ち上げ経費を助成する有効な事業であり、毎年、開設市町数は着実に増加している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金は目標を上回る額を獲得(R4目標額:3,500千円、実績額:6,840千円)しており、開設市町数は着実に増えているが、7市町において未開設となっており、全市町での開設に向けて更なる事業周知による開設団体の掘り起こしが必要である。 ・開設された子ども食堂が、利用者及び協力を確保し、地域に根ざした継続的な運営を行うためには、学校、地元市町、地域団体及び地域住民など、地域の理解や協力が必要である。 			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	全市町での開設に向けた更なる事業周知策、子ども食堂と学校・地域との協力関係を築くための方策の検討					
外部委員会意見	・本事業はふるさと納税を財源としている。継続的な寄附や新規の寄附につながるようHP等も活用し、しっかりとしたフィードバックを行うべき。 ・フィードバックにあたっては、子ども食堂にきた子どもの数や連携事業者などのステークホルダーの数等の実績を見える化するべき。これにより、事業者等との連携の状況等が横展開できれば、実施市町数も増えるのではないかと。 ・市に一つ子ども食堂があっても行けない地域もある。アウトカム指標を小学校区や中学校区に対する子ども食堂の開設割合にしてはどうか。 ・客観的データに基づき、地域ごとの開設の必要性についてグラデーションをつけることで、ニーズが高い地域を抽出してはどうか。						
改善結果							
・特色ある子ども食堂を紹介する子ども食堂通信を発行し、県ホームページに掲載するほか市町や市社協等へ広く周知を行い、寄附の継続や新たな寄附者の掘り起こしを行う。 ・全市町での設置を目指すとともに、子どもがより通いやすい小学校区内の設置数増に努めるため、市町あて市町別開設数の情報提供を行うことにより、子ども食堂開設への機運醸成を図る。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	関係団体等との連携による農福連携の充実（障害福祉事業所農業参入推進モデル事業）			部（局）	福祉部
				所管課	ユニバーサル推進課
				担当班	障害者就労支援班
				連絡先	078-362-3261
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等 第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）			実施主体等	県、兵庫セルプセンター
事業目的	障害者の農業現場での就労を推進するために県内9圏域でモデル事業を実施することで農業に取り組む障害福祉事業所を増やし、障害者が基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるなど、裾野を拡大していく。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域ごとに支援協議会（構成：行政、農業者、地域団体等）を設置し、障害福祉サービス事業者が協議会の支援や専門家のアドバイスを受けて農作物の生産活動を行うモデル事業を実施 農産物の生産活動に取り組んでいる事業所を対象に、工賃等向上に向けて農機具等の導入を支援 				
これまでの改善状況	3年間で9圏域実施予定としていたが、コロナ禍により事業所選定に影響が出た（遅くなった）ため、翌年に専門家派遣を継続し支援し、4年間で9圏域とした。				
業務フロー	県 → 委託先(モデル事業実施) 県 → 補助金交付(農機具等導入事業実施)				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,819 千円	4,368 千円	7,824 千円	7,824 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	1,824 千円	3,468 千円	1,824 千円	1,824 千円
		補助金・交付金	7,995 千円	900 千円	6,000 千円	6,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,644千円)	(3,288千円)	(1,644千円)	(1,644千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(8,175千円)	(1,080千円)	(6,180千円)	(6,180千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,824 千円	9,468 千円	7,824 千円	7,824 千円
	執行率((①/②)×100)		83.0%	46.1%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830 千円	823 千円	862 千円	862 千円
職員給与費 a		719 千円	710 千円	751 千円	750 千円	
賞与引当金繰入額 b		58 千円	57 千円	58 千円	57 千円	
退職手当引当金繰入額 c		53 千円	55 千円	53 千円	55 千円	
総コスト(①+③)		10,649 千円	5,191 千円	8,686 千円	8,686 千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評	指標名	区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	最終目標 【年度】
			実績	実績	見込	目標	
価	成果指標(アウトカム指標①) 障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数	目 標	15	15	15	15	
		実績(見込)	9	34	10	(15)	
	(単位当たりコスト)	(1,183千円)	(153千円)	(869千円)	(579千円)		
	達成率(見込)	60.0%	226.7%	(66.7%)	(100.0%)		
価	成果指標(アウトカム指標②) 新たに農業に取り組む障害福祉事業所の数	目 標	3	3	3	3	
		実績(見込)	2	3	2	(3)	
	(単位当たりコスト)	(5,325千円)	(1,730千円)	(4,343千円)	(2,895千円)		
	達成率(見込)	66.7%	100.0%	(66.7%)	(100.0%)		
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率(見込)	--	--	--	--		
指	活動指標(アウトプット指標①) モデル事業の実施事業所数	目 標	3	3	3	3	10 【R5年度】
		実績(見込)	1	1	2	(3)	
	(単位当たりコスト)	(10,649千円)	(5,191千円)	(4,343千円)	(2,895千円)		
	達成率(見込)	33.3%	33.3%	(66.7%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率(見込)	--	--	--	--		
指	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						

自 己 評	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・コロナの影響はあるものの圏域順に一定程度事業実施できており、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大できつつある。 ・障害者が農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練になっている。
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・各圏域でモデル事業を実施した後、本格実施は事業所の自主事業となり、効率的な実施体制であると考え。 ・モデル事業の経費は、事業を実施するのに最低限必要となる農機具の整備支援、専門家派遣、地域関係者の支援協議会開催経費であり、適切な費用負担となっている。	

価	課題・今後の方向性	
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (福祉事業所による農業の継続・拡大を推進するため、技術・販路等の観点から、関係団体等との連携強化策を検討 モデル事業後も、新たに農業へ参入する福祉事業所を確保するため、モデル事業の好事例等の発信を検討)	

外部 委員 会 意見	・本事業により農業に取り組んでいる障害福祉事業所のランニングコスト等の現状を分析した上で、今後の支援の方向性を検討すべき。 ・県下ですでに農業に取り組んでいる福祉事業所の好事例や失敗例を抽出し、横展開すべきである。 ・実績のある福祉事業者や農業者等と、これから農業に取り組もうとしている事業者のマッチング支援、ネットワークづくりの支援も継続して取組まれたい。 ・障害者の身体面や精神面にプラスであることを、よりアピールすれば新規に農業へ参入する福祉事業所が増えるのではないかと。
---------------------	--

改善結果	
・農福連携の好事例を横展開し、県内農福連携の取組の拡大を図るため、動画を作成し、WEBで公開するとともに、動画を活用したコストを意識したセミナーを実施する。 ・専門家派遣については、農業経営を主とした知識やノウハウを有する専門家を派遣し、工賃向上を目指す。	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	介護福祉士増加に向けた代替職員確保策 (介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業)			部(局)	福祉部
				所管課	高齢政策課
				担当班	介護人材対策班
				連絡先	078-362-4401
開始年度	H25	終了年度	—	関連計画等 兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	介護サービス事業所
事業目的	介護職場では職員の資質向上とキャリア形成が大きな課題であり、介護福祉士試験の受験資格要件となる実務者研修等の受講促進が必要である。しかし、受講に際しては、一定期間職場から離脱せざるを得ず、小規模事業所等では他職員の負担が過大になるため受講ができないケースがある。そこで、代替職員の確保を支援することにより、職員の研修受講を通じたキャリアアップを促進し、介護人材の資質向上と定着に繋げる。				
事業概要	介護事業所の職員が実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員雇用経費を補助する。 対象研修：実務者研修、介護職員初任者研修、喀痰吸引等研修、認知症ケアに携わる介護従事者の研修 雇用期間：1ヶ月以上6ヶ月以下 勤務時間：常勤労働者の勤務時間の3/8以上(H31年度より緩和) 補助要件：実務者研修等に現任職員を派遣した延日数が、代替職員の勤務日数の4分の1以上				
これまでの改善状況	勤務時間の要件を、常勤労働者の勤務時間の3/4以上から3/8以上に緩和(R1年度) 対象研修に、喀痰吸引等研修、認知症ケアに携わる介護従事者の研修を追加(R3年度)				
業務フロー	募集(県) → 申請(事業者) → 受付・審査(県) → 事業実施・実績報告(事業者) → 交付(県)				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	901 千円	1,875 千円	6,250 千円	6,250 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	901 千円	1,875 千円	6,250 千円	6,250 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(901千円)	(1,875千円)	(6,250千円)	(6,250千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,500 千円	6,250 千円	6,250 千円	6,250 千円
	執行率((①/②)×100)		7.2%	30.0%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
		415 千円	411 千円	431 千円	431 千円	
	職員給与費 a	359 千円	355 千円	376 千円	375 千円	
	賞与引当金繰入額 b	29 千円	29 千円	29 千円	29 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	26 千円	28 千円	26 千円	28 千円	
総コスト(①+③)		1,316 千円	2,286 千円	6,681 千円	6,681 千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 兵庫県実務者研修修了者数	目標				470	
実績(見込)			450	470	447			
(単位当たりコスト)								
達成率(見込)								
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
指標	活動指標(アウトプット指標①) 代替職員の確保数	目標	10	5	5	5		
		実績(見込)	2	2	(1)	(5)		
		(単位当たりコスト)	(658千円)	(1,143千円)	(6,681千円)	(1,336千円)		
		達成率(見込)	20.0%	40.0%	(20.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
目標	終期設定	有 () ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	研修受講時の代替職員のニーズはあるものの、代替職員は有期雇用となるため、人員確保が難しく、十分活用されていない点が課題である。		介護職員キャリア形成のための資格取得促進において、代替職員の確保は必要不可欠であるが、代替職員は有期雇用となるため、人員確保が難しく、十分活用されていない状況である。これまで要件緩和等を行ってきたが、更なる改善を行い、本事業の活用を促進していきたい。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤務要件の緩和及び対象研修の追加といった業務改革に取り組んでいる。						
評価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 (事業実施方法、要件(代替職員の勤務日数・雇用形態)等を、事業所が利用しやすい内容に改善し、本事業の活用を促進)							
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 人が集まる施設の好事例を調査してはどうか。その上で、その好事例が他施設でも取り入れられるよう、経営者向け研修等、経営者のマインド改革を促す仕組みづくりも検討してはどうか。 派遣人材は補助の対象外となっているが、そこを規制緩和することも検討してみてはどうか。 代替職員の確保数はアウトカム指標とすべき。 							
改善結果								
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から補助対象となる代替職員を拡充し、直接雇用された者に加え派遣職員も対象とする。 人材確保に資する、働きやすい職場づくりの取組を広げるため、介護現場革新会議等で関係団体などとも連携を図りながら、引き続き介護人材の確保・定着に資する取組を進める。 								

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	認定こども園移行補助の更なる活用に向けた方策 (認定こども園整備等促進事業)				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3199 (内線2984)
開始年度	平成22年度	終了年度	令和6年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	事業者
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助 					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,023 千円	8,327 千円	40,895 千円	40,895 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	16,023 千円	8,327 千円	40,895 千円	40,895 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(800千円)	(415千円)	(7,200千円)	(7,200千円)
		(特定)	(15,223千円)	(7,912千円)	(33,695千円)	(33,695千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,650 千円	42,495 千円	40,895 千円	40,895 千円	
執行率((①/②)×100)		18.7%	19.6%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		2,489 千円	2,467 千円	2,586 千円	2,585 千円	
	職員給与費 a	2,156 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円	
	賞与引当金繰入額 b	174 千円	171 千円	174 千円	171 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	159 千円	165 千円	159 千円	165 千円	
総コスト(①+③)		18,512 千円	10,794 千円	43,481 千円	43,480 千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	0	0	0	0
待機児童数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)		実績(見込)	769	311	(0)	(0)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(35千円)	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	545	570	622	632	640
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	実績(見込)	579	608	(639)	(640)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(32千円)	(18千円)	(68千円)	(68千円)	
		達成率(見込)	106.2%	106.7%	(102.7%)	(101.3%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	5	5	5	5	5
	事業周知回数	実績(見込)	3	3	(5)	(5)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(6,171千円)	(3,598千円)	(8,696千円)	(8,696千円)	
		達成率(見込)	60.0%	60.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有(令和6年度末(国新子育て安心プラン終期))					
	改善基準	市町の需要見込み、これまでの活用実績を踏まえ改善を実施					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加(令和4年4月1日現在:全国第2位)しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として一定寄与している。	認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する周知、相談に対応することにより、本事業が活用されており、目標(活動指標)としている認定こども園の認定数は着実に増加している。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	本事業を活用することで、移行に当たってのインセンティブとなっているが、事業内容の更なる周知等の業務改善が必要。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 (・保育園・幼稚園から認定こども園に移行する園のうち約6割程度の利用に止まっていることが課題 ・補助対象経費の見直しや、移行を検討している幼稚園・保育所への周知機会の増加(説明会+政令中核市への周知・現地確認の機会活用)により、本事業の活用、認定こども園への移行増加につなげることで待機児童解消)						
外部委員会意見	・認定こども園の認可・認定数はアウトカム指標とすべき。 ・幼稚園からの移行が難しいということなので、アウトカム指標に幼稚園の移行割合を設定してはどうか。 ・幼稚園に何回周知活動したかをアウトプット指標とし、その周知にあわせて何がボトルネックとなっているか聞き取りをすべき。 ・現場のニーズを満たせるような県独自のこども園移行経費支援も検討してはどうか。 ・幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する保育士資格、幼稚園教諭免許状に関する経過措置が令和6年度末までとなっている。経過措置後、基準を満たさない園が出てこないか、市町とも連携して状況を全数把握しておくべき。						
改善結果							
・活動指標に事業周知回数を導入する。 ・現地確認の機会を活用し周知を行うことで、本事業の活用につなげる。 ・補助対象経費の見直しを行い、令和6年度より幼稚園に対し、県独自の移行準備に要する経費の支援を行う(保育所並みに、①測量・製図業務等委託料、②ホームページ改修費、など対象経費を拡充)。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	骨髄提供しやすい職場環境づくりの推進 (勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくり推進支援事業)				部(局)	保健医療部	
					所管課	薬務課	
					担当班	薬務指導班	
					連絡先	078-362-3268	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	(公財)日本骨髄バンクのドナー登録者は全国で54万人に達し、移植を待つ患者の約96%に適合するドナーが見つかる状況であるが、ドナー登録者が健康上の理由や仕事などの都合により移植に至らないケースが多く、移植を受けられるのは、登録患者の約60%にとどまっていることを受け、骨髄等移植ドナーの確保やドナーとして骨髄提供しやすい職場環境づくりに積極的に取り組む県内事業所に活動支援金を交付し、骨髄等移植の推進を図る。						
事業概要	「健康づくりチャレンジ企業」に登録されている企業・団体であって、かつ、交付要件の全ての区分について、それぞれ1項目以上を満たす事業者に対して、支援金として10万円を交付する。 【支援金の交付要件】 (1)支援制度 ①骨髄等ドナー休暇制度の導入・運用 ②骨髄等提供のために休んだ場合の給与相当分を補償する仕組みの導入・運用 (2)普及啓発 ①骨髄等移植に関する社内外への啓発活動の実施 ②ドナー経験者又は元患者等を招いての講習会の開催(他企業との共催可) (3)機会確保 ①献血併行型ドナー登録会の開催(他企業との共催可) ②骨髄バンクドナー登録制度の説明員有資格者が1人以上在籍						
これまでの改善状況	兵庫県血液センター、骨髄ライオンズクラブ等を通じて、企業の経営者等に支援制度の周知を行うとともに、令和2年度から骨髄ドナー休暇制度を導入済の企業や企業献血を実施している企業に対して、直接、支援制度の周知を行い、交付要件である(1)支援制度の導入や(2)普及啓発、(3)機会確保の実施依頼を行っている。						
業務フロー	事業計画検討・作成(事業者)→交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→事業実績報告・請求書提出(事業者)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		400千円	500千円	1,200千円	1,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	200千円	300千円	1,000千円	1,000千円	
		貸付金					
		その他	200千円	200千円	200千円	200千円	
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)法人県民税超過課税	(400千円)	(500千円)	(1,200千円)	(1,200千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,200千円	2,200千円	1,200千円	1,200千円	
	執行率((①/②)×100)		12.5%	22.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		1,230千円	1,322千円	2,062千円	2,062千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	兵庫県内の骨髄等ドナー休暇制度の導入企業の累積数	目標	—	—	—	73
実績(見込)			60	67	(68)	(73)	【R7年度】
(単位当たりコスト)							
達成率(見込)			—	—	—	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	企業献血を実施したことがある事業所のうち併行型ドナー登録会を実施したことがある企業数	目標	124	124	124	124	
		実績(見込)	110	112	(113)	(124)	
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)	88.7%	90.3%	(91.1%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標①)	支援金交付件数	目標	30	20	10	10	10
		実績(見込)	2	3	(1)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(615 千円)	(441 千円)	(2,062 千円)	(206 千円)	
		達成率(見込)	6.7%	15.0%	(10.0%)	(100.0%)	
終期設定	有 ()						無
改善基準							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄提供には合計10日間程度の通院及び入院が必要となるため、休暇制度の導入が有用である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業献血の中止が相次ぎ、献血併行型ドナー登録会の実施ができず、事業実績としては伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄ドナー休暇制度の導入事業所数は、年々増加しているが、支援制度の活用は低調となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の5類化を受け、今後は、さらに積極的に企業への働きかけを行うことができるため、団体等との連携を深め、事業推進を図る。
<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体、兵庫県血液センター等との連携により、効果的に事業を進めている。また、企業への働きかけについても、ボランティア団体の協力を得て実施している。 ・財源は法人県民税超過課税の勤労者福祉基金を活用している。 		

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明〔 広報の強化、交付要件の緩和等による助成制度の改善など、骨髄提供しやすい職場環境づくりに取り組む企業を増加させるための方策を検討 〕

外部委員会意見

- ・本事業の利用促進にあたっては、交付要件を一度に全てではなく、段階的にクリアさせていくような制度設計も検討してはどうか。
- ・職場環境を変えていくには、経営陣へのアプローチが重要である。また、経営陣へ意見ができる産業医や保健師へのアプローチを強化すべき。
- ・今のアウトカム指標に加え、中間アウトカムを設定すべき。例えば、骨髄提供に不安があるかや、骨髄提供にあたって休みやすい環境にあるかなどをアンケート調査し、指標として設定できないか検討してはどうか。
- ・本事業は県内企業を対象とした事業であるので、県内企業がどれだけ移植しやすい環境になったかを測定する必要がある。そのためには、県内でドナー登録した人が実際に移植に至った割合などを指標として設定できないか検討されたい。

改善結果

- ・支援金の交付要件を2段階とし(①骨髄等ドナー休暇制度の導入、②骨髄移植に関する普及啓発、理解促進に資する社内広報の実施)、各段階の達成ごとに支援金を交付する制度への変更を検討
- ・骨髄ドナーの候補者に対して休暇制度の活用状況等についてアンケート調査を行い、R6年度以降、結果を集計・分析した上で、新たな指標を検討

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	男性育休の取得に向けた制度の利用促進 (中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉担当
					連絡先	078-362-3360
開始年度	平成22年度	終了年度	未定	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会
事業目的	育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護短時間勤務制度の利用を促進する。					
事業概要	育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 (休業コース) 代替要員賃金の1/2補助 [上限 月額100千円、総額1,000千円] (短時間勤務コース) 短縮時間分の代替要員賃金の1/2補助 上限 (育児理由) 月額25千円、養育する子が小学3年生修了まで (介護理由) 月額100千円、総額1,000千円					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度 助成開始 ・H28年度 「短時間勤務コース」を創設(短時間勤務を希望する人が多いニーズを踏まえ改善) ・H30年度 育児理由による短時間勤務コースの総額上限を撤廃し、小学3年生修了までの支給に改善 					
業務フロー	<pre> graph LR A[ワークライフ・バランス宣言企業] -- 受付・審査 --> B[勤労福祉協会 (ひょうご仕事と生活センター)] B -- 給付 --> A B -- 補助申請 --> C[県] C -- 交付 --> B </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		60,887千円	63,296千円	100,000千円	100,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	60,887千円	63,296千円	100,000千円	100,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(60,887千円)	(63,296千円)	(100,000千円)	(100,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円	200,000千円	100,000千円	100,000千円
	執行率((①/②)×100)		30.4%	31.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト(①+③)		62,547千円	64,941千円	101,724千円	101,724千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	-	-	68.6	70.0	80
育児中の女性の有業率		実績(見込)	-	-	-	-	【R12年度】	
※直近調査(R4)の結果(R5.夏公表予定)を踏まえ必要に応じて目標見直し		(単位当たりコスト)	-	-	(1,589千円)	(1,590千円)		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	200	200	100	100	100	
	助成金支給件数(うち男性支給件数)	実績(見込)	83(1)	84(0)	100(0)	(100)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(754千円)	(773千円)	(1,017千円)	(1,017千円)		
		達成率(見込)	41.5%	42.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
標	終期設定	有()					無	
	改善基準	-						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要 ・特に利用が低調な男性育休に対する支援の更なる促進が必要(支援実績:過去1件)		・最近の実績は100件程度であり大きな増加傾向にないが、離職防止・就業継続の一助となっている。 ・育児中の女性有業率は19.3ポイント増(H24:43.4%→H29:62.7%)と全国で最も高い増加幅となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進(就業構造基本調査:5年ごと調査) ・R4.4.1に育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度が創設されたことから、男性育休を更に推進する必要がある。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果)							
	・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・R4年度以降は過去の実績を踏まえた目標件数に見直し、事業推進に努めている。					
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (引き続き、各種団体へ情報提供や、宣言企業への個別訪問等を通じて制度周知・利用促進に努めていく。特に利用が低調な男性育休に対する支援の更なる促進が必要なため周知を徹底する。)							
価	・3ヶ月以上育休を取るというのは男性にとってハードルが高いのではないかと。要件緩和を検討してはどうか。 ・男性の育休取得が進んだ企業では、対象者と上司向けの研修が効果的であったとのことであるので、このような研修を実施すべき。 ・トップの意識を変えることも重要である。トップセミナー等でのPRも実施すべき。 ・本事業のパンフレットや申請手続そのものも簡素化すべきである。また、動画で申請手続をレクチャーすることも検討し、そのダウンロード数、視聴回数をアウトカム指標としてはどうか。 ・それぞれの企業が社員にどれだけ制度周知しているかをアウトカム指標としてもいいのではないかと。 ・国の制度と本事業の違いを明確化するとともに、国の制度の利用をサポートする事業の実施も検討してはどうか。							
	改善結果 ・多様な働き方を支援するひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス推進に係る相談を受け付けるとともに、必要に応じて企業等に相談員派遣や研修を行い、男性育休の利用促進を図る。 ・R6年度から「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」を含む助成金3事業を「多様な働き方推進支援事業」に統合し、分かりやすい事業とした上で申請手続をレクチャーする動画を作成する。また、申請手続の簡素化等を検討する。 ・労働局との連携を強化し、県・国の制度の情報共有、制度の普及啓発に努める。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	小規模事業者への海外事業展開支援 (中小企業海外展開総合支援促進事業)				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	経済交流班	
					連絡先	078-362-3328	
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご産業活性化センター(ひょうご海外ビジネスセンター)	
事業目的	県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。						
事業概要	県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成する。 (1) 中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2) 中小企業海外展開実証調査支援事業 (3) サプライチェーン多元化支援 (4) ポストコロナ海外新展開支援事業 (5) 中小企業越境EC等出展支援事業						
これまでの改善状況	・R3年度に、ポストコロナ対応として一部事業内容を組み替え、「中小企業越境EC等出展支援事業」を新設 ・R4年度に、コロナ禍で変化した海外市場に対応できるよう、新たな商品開発をするための調査に係る費用に助成を行う「ポストコロナ海外新展開支援事業」を新設						
業務フロー	申請(県内企業等) → 受付(ひょうご海外ビジネスセンター) → ヒアリング審査(審査委員) → 交付(ひょうご海外ビジネスセンター)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		1,620千円	21,455千円	20,205千円	20,205千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,620千円	21,455千円	20,205千円	20,205千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(5,000千円)	(7,500千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,620千円)	(16,455千円)	(12,705千円)	(20,205千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,620千円	21,455千円	20,205千円	20,205千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		5,769千円	25,568千円	24,515千円	24,515千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	23	36	38	36
実績(見込)			4	20	(34)	(36)	【R5年度】
(単位当たりコスト)			(1,442千円)	(1,278千円)	(721千円)	(681千円)	
達成率(見込)			17.4%	55.6%	(89.5%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	30	30	30	30	30
		実績(見込)	23	36	(38)	(36)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(251千円)	(710千円)	(645千円)	(681千円)	
		達成率(見込)	76.7%	120.0%	(126.7%)	(120.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						-
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績)	海外展開を検討する県内中小企業等が行う海外展開に関する実現可能性調査への助成により、県内中小企業等による海外販路開拓や拠点設立等に寄与している		中小企業海外展開支援助成金の実施件数はコロナ禍の影響で落込みが見られたが、助成金の新規枠を設置する等、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価			
	○効率性(最小のコストで最大の効果)	・中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来るものと評価					
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	採択事業の審査の際、小規模事業者は「実現可能性」「将来性」観点から、評価が相対的に低くなる傾向にあり、採択されにくいという問題がある。「小規模事業者に限定した新たな枠組」を新設することにより問題を解決し、全ての事業者のニーズに平等に対応できるよう改善していく。					
外部意見	・最終アウトカムは、自立して海外展開できた事業者数になるので、その件数はモニタリングすべき。 また、本事業への申請件数もアウトカム指標とすべき。 ・海外展開しても成功しない事業者を支援することになるので、評価基準の緩和は行うべきではない。 ・経営資源が不足しており単独での展開が困難な事業者に対し、経営資源の相互補完に向けた事業者間のマッチングを支援してはどうか。マッチングさせた件数はアウトプット指標とすべき。 ・海外展開の可能性はあるが、経営資源が足りず、本事業の申請に至らない事業者に対し、事務のサポートをしてはどうか。						
	改善結果						
・海外展開できた事業者数の把握に向け、従来の自由記述式の実施報告に加え、今年度は、事業の具体的な形態や計画に対する達成度、成果を選択式で回答する報告を試行的に追加する。来年度からは、自由記述式と選択式を統合した実施報告に変更する。 また、海外展開は、必ずしも短期で結果が出ないことから、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、令和3年度に実施した状況調査を精査し、頻度・手法等の検討を進める。 あわせて、本事業への申請件数をアウトカム指標に設定する。 ・経営資源が足りない事業者に対する支援については、海外展開促進員によるきめ細やかな対応を引き続き行うとともに、助成金の申請にあたっては、オンライン申請フォーム等を活用し、より利便性の高い申請方法を準備するなど事務のサポートにつなげる。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	地方空港のネットワーク化推進 (ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化事業)				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3696
開始年度	令和3年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等
事業目的	ポストコロナを見据えた安心安全な国内旅行の需要に対応し、空港航路を活用した“ローカルtoローカル”(地方から地方へ)の取組みを推進するため、航空会社や就航地DMOとの連携により、“相互送客”に向けたネットワークを構築し、国内観光市場の活性化を目指す。					
事業概要	(1) 就航地DMO等観光関係団体と連携した相互誘客の促進 ① 双方のHP・SNSでの相互連携のPR ② 観光アンバサダーを活用した情報発信・SNS等のプロモーション (2) 航空会社と連携した情報発信 (3) 就航地連携観光サミットの開催					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	補助金交付申請(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付決定(県)→事業実施・補助金実績報告(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(5,400千円)	(5,400千円)	(5,400千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円
	執行率((①/②)×100)		--	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	0.2人
			0千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		0千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		0千円	7,044千円	7,124千円	7,123千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 神戸空港旅客者数(単位:千人) ※羽田空港を除く	目標	-	-	-	2,200
実績(見込)			-	1,131	(2,200)	(2,200)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			-	-	-	-	
達成率(見込)			-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標②) 国内就航地との連携数		目標	-	4	5	6	8
		実績(見込)	-	4	(5)	(6)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	(1,761千円)	(1,425千円)	(1,187千円)	
		達成率(見込)	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③) サミット参加者数(単位:人)		目標	-	200	100	100	100
		実績(見込)	-	325	(128)	(100)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) アンバサダー登録数(単位:人)	目標	-	2,500	7,000	10,000	10,000
		実績(見込)	-	4,317	(10,635)	(11,000)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率(見込)	-	172.7%	(151.9%)	(110.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
終期設定	有 () . (無)						
改善基準	—						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>(1)アンバサダーの獲得 2年間でおよそ10,000人の本事業への関心度が高いアンバサダーを獲得した。</p> <p>(2)サミットへの参加者 就航地連携観光サミットには予定数を超える参加者が集まり、航空関係者からも多数の来訪があった。</p> <p>(1)事業実施にあたり、連携県および航空会社等と連携し、各々の情報媒体を効果的に活用することにより、幅広い情報発信に取り組んでいる。</p> <p>(2)事業実施にあたり、制作物等を新たに制作するのではなく、既存の物を組み合わせることによって、コストの削減及び低コストでの情報発信を実施している。</p>	<p>①アンバサダーによるSNS等での情報発信により、安全・安心な国内旅行への需要に応える情報発信・プロモーションを展開した。</p> <p>②幅広い連携先を獲得することで、神戸新聞等のメディアにより本事業が掲載され、多くの人に本事業が広報され、相互誘客に向けた情報発信につながった。</p> <p>③就航地連携観光サミットについて、多数の航空関係者が登壇したほか、オンライン配信などにより、幅広い情報発信を行った。</p>

評価	課題・今後の方向性
	<p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 (今後、ローカルtoローカルでの相互送客拡大に向けて、進化する神戸空港の魅力発信により新規連携就航先の獲得及び就航先との取り組み強化を検討)</p>

外部委員会意見
<ul style="list-style-type: none"> ・就航地と連携した後に何をすることが重要である。アンバサダーも活用した連携就航先での集客イベントを実施し、その開催数をアウトプットとすべき。 ・集客イベント等は、「ひょうごフィールドバザリオン」とも連携した展開を図るべき。 ・トップアンバサダー作ってもらったモデルツアーのコンテストを実施してはどうか。 ・事業目的からすると、アウトカム指標の神戸空港旅客者数からは、羽田空港の旅客者を除くべき。 ・就航地連携観光サミットの参加者数をアウトカム指標とすべき。サミットの動画配信に対するアクセス数も伸ばすよう努力されたい。

改善結果
<ul style="list-style-type: none"> ・現行のアウトカム指標の神戸空港旅客者数から、羽田空港の旅客者数を除外するとともに、新たに就航地連携観光サミットの参加者数を設定する。 ・集客イベント等について、より魅力的なものとなるよう関係機関等と引き続き検討を行う。

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	非住宅分野での木材利用促進 (ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業)				部(局)	農林水産部		
					所管課	林務課		
					担当班	木材利用班		
					連絡先	078-362-9224		
開始年度	令和元年	終了年度	-	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県木材業協同組合連合会等		
事業目的	「植える、育てる、利用する」の資源循環型林業サイクルを円滑に回し森林整備を推進するため、森林環境譲与税を活用し、県産木材の利用を促進							
事業概要	(1)「ひょうごの木の家」設計支援・建築促進事業【住宅分野】 県産木造住宅の設計費 [補助単価300千円・400千円] や、工務店による住宅展示・相談会の開催費を支援 [補助単価100千円×20回] (2)ひょうご木の街木質化推進事業【非住宅分野】 県民が利用する民間施設等(駅、商店街等の共有スペースなど)の木質化を支援 [補助上限2,000千円] (3)ひょうごの木づかい普及啓発【住宅・非住宅分野】 ①イベントの実施及びSNSやウェブサイトの運用等による県民及び市町、工務店等への普及啓発 ②県産木材の産地見学バスツアーや非住宅の木造設計を行う工務店・市町職員向け研修会の開催 ③非住宅の木造設計を行う建築士の育成支援							
これまでの改善状況	主に、以下の改善を実施(事業概要欄の番号と整合) (1)補助要件(県産木材使用率)の緩和[R3]、上乘せ補助の追加[R4] (2)補助要件(対象施設)の緩和[R4] (3)①広報媒体の追加…ひょうご木製品マスター制度、県公式Instagram[R3]、ウェブサイト開設[R4] ②産地見学バスツアーの対象拡大[R2]、非住宅木造建築研修会の内容を充実化[R3] ③非住宅施設の木造化を推進する建築士の育成[R5新規]							
業務フロー	(主なもの) 補助事業(本庁→兵庫県木材業協同組合連合会→工務店)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		40,162千円	50,480千円	76,590千円	76,210千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	40,162千円	50,480千円	76,590千円	76,210千円		
		貸付金						
		その他						
	(財源内訳)	(国庫)						
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)						
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		68,320千円	65,300千円	76,590千円	76,210千円		
	執行率((①/②)×100)		58.8%	77.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				2,987千円	3,948千円	4,164千円	4,482千円	
	職員給与費 a	2,588千円	3,409千円	3,605千円	3,898千円			
	賞与引当金繰入額 b	209千円	274千円	278千円	298千円			
	退職手当引当金繰入額 c	191千円	264千円	281千円	286千円			
総コスト(①+③)		43,149千円	54,428千円	80,754千円	80,692千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 県内製材工場の製品出荷量(千㎡) (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	46	50	54	57	92
実績(見込)			34	47	(54)	(57)	【R12】	
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(1,269千円)	(1,158千円)	(1,495千円)	(1,416千円)		
達成率(見込)			73.9%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②) 県内の素材生産量(千㎡) (ひょうご農林水産ビジョン2030)		目標	431	450	469	489	623	
		実績(見込)	489	527	(469)	(489)	【R12】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(88千円)	(103千円)	(172千円)	(165千円)		
		達成率(見込)	113.5%	117.1%	(100.0%)	(100.0%)		
指標		活動指標(アウトプット指標①) ひょうごの木の家設計支援事業執行額(千円)【住宅分野】	目標	45,000	45,000	55,000	51,500	51,500
			実績(見込)	31,800	41,100	(49,600)	(51,500)	【年度毎】
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
			達成率(見込)	70.7%	91.3%	(90.2%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) ひょうご木の街木質化推進事業執行額(千円)【非住宅分野】	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		実績(見込)	0	1,080	(6,281)	(12,000)	【年度毎】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(50千円)	(13千円)	(7千円)		
		達成率(見込)	0.0%	9.0%	(52.3%)	(100.0%)		
終期設定	有 () ・ 無							
改善基準								

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	自己評価	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>「ひょうごの木の家設計支援事業」の実績は増加傾向で、県内の素材生産量や県内製材工場の製品出荷量の増加にも寄与していると考えられる。</p>
自己評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>事業創設以降、啓発効果の向上を図るための見直しを、適時に実施している。</p>	<p>○一方、非住宅分野向けである「ひょうご木の街木質化推進事業」の目標達成率は低調</p>

評価	課題・今後の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ○住宅分野での啓発事業は一定の実績があるが、非住宅分野での支援実績が低調 ○少子高齢化等に伴う人口減少により、住宅着工戸数の減少が見込まれる中、県内製材工場の出荷量目標を達成するには、非住宅分野での県産木材利用量のさらなる増加が必要であるため、啓発事業としての訴求力強化に向けた取組みを検討

外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材の利用促進を図るのであれば、兵庫の木を使いたいと思わせるようブランディング強化を図るべき。 ・ アウトカム指標は、県産木材の利用割合等とし、アウトプット指標は、イベント実施回数など行政側の努力に直結する指標を設定すべき。 ・ 脱炭素社会に向けた取組を進めているなか、県産木材を建材としての価値しか見ていないはもったいない。CO2排出企業を巻き込んだ森林整備を進めるための事業設計が検討できるのではないか。
---------	--

改善結果	
民間企業とともにブランディング化に向けた議論を進めるプラットフォーム「ひょうごの木」Creation Base”を設置し、以下の取組を実施することで新たな視点による「ひょうごの木」のブランディングを推進	
①「ひょうごの木」に関わる人々(森林林業や木材産業に関わる林業事業者、製材業者、工務店、木製品販売事業者)のストーリーの共有	
②魅力的な“新たな価値”の創出(例:「ひょうごの木」×「アート」=鑑賞物としての木の価値を創出)	
③イベントやSNS等の効果的なタッチポイント※1の検討	
④ブランドコンセプト※2の検討	
※1 県民の方に感想を持たれる全ての接点	
※2 その言葉を聞くだけで、そのブランドが①誰に対してのものか②その特徴や魅力③優位性④利用のされ方などを想像できる“魅力的な言葉”	

ひょうご事業改善レビューシート

様式1

レビュー項目 (事業名)	地域主導による再エネ導入に向けた支援の充実 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト)				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画(R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご環境創造協会
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。					
事業概要	(1) 再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電、小型風力発電、太陽光発電(全県的なモデルとなり得るもの)等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助 ① 立ち上げ時取組支援事業 ・ 補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等 ・ 補助上限額：300千円(定額) ② 基本調査等補助事業 ・ 補助対象：事業性評価のために必要な調査等 ・ 補助限度額：5,000千円(補助率1/2) (2) 設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援 ・ 貸付対象： ア 小水力発電や小規模バイオマス発電、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・ 貸付期間：20年(固定価格買取制度適用期間)以内 ・ 貸付限度額：ア 50,000千円/件 イ 30,000千円/件 ・ 貸付利息：無利子					
これまでの改善状況	(令和3年度の改善) ・ 地域団体単独では事業化が困難であることから、対象団体に市町等と連携して地域活性化を推進する民間事業者を追加 ・ バイオマスによる熱供給を対象設備に追加 ・ 無利子貸付金額の上限引き上げ					
業務フロー	補助事業：申請(地域団体等)→受付・審査(県)→交付(県)→(地域団体等) 貸付事業：申請(地域団体等)→受付・審査(県)→貸付(ひょうご環境創造協会)→(地域団体等)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		4,551千円	5,115千円	4,900千円	4,410千円
	経費内訳	報酬・賃金	131千円	119千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,420千円	4,997千円	4,900千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(4,551千円)	(5,115千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,900千円)	(4,410千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,835千円	5,835千円	4,900千円	4,410千円
	執行率((①/②)×100)		66.6%	87.7%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		12,848千円	13,340千円	13,519千円	13,029千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①) 再生可能エネルギーの発電量(億kWh) (第5次兵庫県環境基本計画及び兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値)	目 標	50	55	60	65	100
実績(見込)			47	49	(60)	(65)	【R12年度】	
(単位当たりコスト)			(273 千円)	(272 千円)	(225 千円)	(200 千円)		
達成率(見込)			94.0%	89.1%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
成果指標(アウトカム指標③)		目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
指	活動指標(アウトプット指標①) 地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	目 標	9	9	9	9	9	
		実績(見込)	7	3	(4)	(9)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,835 千円)	(4,447 千円)	(3,380 千円)	(1,448 千円)		
		達成率(見込)	77.8%	33.3%	(44.4%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合、対象とする民間事業者の要件等を見直し						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	前身の事業から延べ48地域に対し60件の支援を行ってきたところ、再エネの導入実現に到った地域は11地域に留まっている。 (太陽光発電:9件、小水力発電:2件)		県内の再エネ発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースが鈍化することが予想される。 引き続き、再エネ発電量の更なる増加に向け、地域団体等の再エネ導入の取組を支援することで、地域主導による小水力発電や小規模バイオマス発電、小型風力発電等の導入を促進し、太陽光発電に偏らないバランスのとれた再エネの普及を目指す。				
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	地域団体等のニーズにあわせて、対象事業や対象団体等の見直しを行っている。 なお、R3年度より民間事業者を対象団体に追加したが、収益目的の申請が発生しており、当該申請については不採択としている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 市町や地域団体、民間事業者へ地域資源を活用した再エネ導入のメリット等について普及啓発するほか、募集の広報の方法等について見直しを行い、支援団体の掘り起こしを図る。 ・事業説明会の開催、地域団体と連携して活動している県内大学への周知等(市町や地域団体、民間事業者への有効な普及啓発及び地域主導の再エネ導入件数の増加に向けた支援) ・地域団体と民間事業者の双方にとってメリットのある連携手法の検討及び有効事例の展開						
意	外部委員会 これまで、本事業に取り組んできた団体は、自然エネルギーに関心が高い団体である。 課題等を整理したうえで、改めてこれら60団体にリトライしてもらい、支援し直すということを検討してはどうか。 再生可能エネルギー導入に至った地域の事例を分析し、よい取組は横展開すべき。また、好事例の横展開となるとともに、地域の方のプライド醸成にもつながると考えられるので、特にいい地域は先進地域として表彰してみてもどうか。 ・アウトカム指標として、事業に参加した地域における導入に至った割合としてはどうか。 ・アウトプット指標として、事業者による本事業への参加を呼びかけた回数としてはどうか。							
	改善結果 市町や地域団体、民間事業者へ地域資源を活用した再エネ導入のメリット等について普及啓発するほか、支援団体の掘り起こしを図るため、以下のとおり、アウトカム指標の見直しや再エネ導入事例の横展開を実施する。 ・再生可能エネルギー導入に至った地域の事例を分析し、よい取組をまとめた事例集を作成 ・再生可能エネルギー導入に至った団体や地域を支援する民間事業者による事例発表会を実施 ・アウトカム指標に「支援した再エネ導入計画の事業化件数」を追加							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	農業被害の軽減に向けたイノシシの捕獲の推進 (狩猟期イノシシ捕獲拡大事業)				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画 (R4.4改定)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭/年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭 (うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭/年)						
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施						
これまでの改善状況	(令和元年度の改善) 農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。						
業務フロー	(1) 捕獲報償金の支給 <p>狩猟者等(申請者) → 自家消費・埋設</p> <p>業務の流れ →農林振興事務所へ申請 →狩猟者等は毎月農林振興事務所へ捕獲実績を報告(農林振興事務所から自然鳥獣共生課へ情報共有) →狩猟期間終了後に自然鳥獣共生課から農林振興事務所に令達 →狩猟者等へ交付</p> (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請(狩猟者等) → 受付(県・市町) → 貸与交付(県・市町) → (狩猟者等)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		28,502千円	17,002千円	41,779千円	34,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,713千円	2,561千円	2,159千円	2,245千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	26,789千円	14,441千円	39,620千円	32,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,157千円)	(14,441千円)	(10,400千円)	(10,400千円)	
		(特定)	(24,451千円)	(0千円)	(24,500千円)	(19,600千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(894千円)	(2,561千円)	(6,879千円)	(4,645千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,320千円	41,335千円	41,779千円	34,645千円	
	執行率((①/②)×100)		70.7%	41.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人 5,807千円	従事人員 0.7人 5,756千円	従事人員 0.7人 6,033千円	従事人員 0.7人 6,032千円	
		職員給与費 a	5,031千円	4,971千円	5,257千円	5,247千円	
	賞与引当金繰入額 b	406千円	400千円	406千円	400千円		
	退職手当引当金繰入額 c	370千円	385千円	370千円	385千円		
総コスト(①+③)		34,309千円	22,758千円	47,812千円	40,677千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) イノシシによる農林業被害額	目標	176,501	170,324	164,363	158,610
実績(見込)			181,862	218,035	集計中	(158,610)	
(単位当たりコスト)			-	-	-	-	
達成率(見込)			97.1%	78.1%	-	100.0%	
成果指標(アウトカム指標②) 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数		目標	4,000	4,000	4,000	4,000	7,000頭 【令和8年度】
		実績(見込)	3,556	2,147	(3,075)	(4,000)	
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(16千円)	(11千円)	(9千円)	
		達成率(見込)	88.9%	53.7%	76.9%	100.0%	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	目標	-	-	-	135	1,000人 【令和8年度】
		実績(見込)	371	141	111	(135)	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>R3年度に県内で豚熱が発生したことによるイノシシの商品価値低下に伴い、狩猟者等の捕獲意欲に減退がみられる。また、捕獲報償金の一部については、淡路地域のみで事業実施されており、活用が低調である。</p>		<p>狩猟期におけるイノシシの捕獲頭数が低迷しており、生息数の増加により、農業被害が拡大するおそれがある。 (R2:8,446頭 → R3:6,924頭 目標:10,000頭)</p>			
外部委員会意見	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。</p>		<p>このため、豚熱による商品価値低下の中においても狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。</p>			
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。 豚熱感染確認地域においても安全にジビエを活用できる手法 全県で実施可能な狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援 						
外部委員会意見	<p>・イノシシの捕獲意欲を高めるには、儲かるということが不可欠である。</p> <p>・狩猟者を増やすことにも務められたい。猟友会の意識のアップデートや世代別の猟友会の形成などを検討し、若い人も入りやすくなるよう取組まれたい。</p> <p>・豚熱に対するPCR検査費の負担がネックとなり、食用として活用出来ず狩猟数が減っているのであれば、検査費補助を市に呼びかけてはどうか。淡路市の事例を他市に紹介されたい。</p>						
	<p>改善結果</p> <p>・令和6年度より豚熱PCR検査費用の一部補助を全県で実施予定とする。それにより、処理加工施設による受入れ体制の整備や、狩猟者の狩猟意欲の向上に繋がることが期待される。</p>						

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①) 住宅の耐震化率 (現況値:90.1%(H30))	目標	—	—	—	—	97%
実績(見込)			—	—	—	—	【R7】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—		
成果指標(アウトカム指標②)		目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
成果指標(アウトカム指標③)		目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指		活動指標(アウトプット指標①) 耐震改修計画の策定数	目標	2,000	2,400	2,800	3,200	4,000
			実績(見込)	1,740	1,892	2,155	(3,200)	【R7】
			(単位当たりコスト)	(62千円)	(13千円)	(47千円)	(24千円)	
	活動指標(アウトプット指標②) 耐震改修等の実施数	目標	2,500	3,000	3,500	4,000	5,000	
		実績(見込)	2,012	2,211	3,137	(4,000)	【R7】	
		(単位当たりコスト)	(54千円)	(11千円)	(32千円)	(19千円)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	標	終期設定	有 ()					無
		改善基準	令和7年度(耐震改修促進計画の目標年度)において、目標の達成ができない場合					
	自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・これまで、県民の様々なニーズを捉え、適宜メニューを拡充してきた。 ・しかし、ここ数年は新型コロナの影響等もあり、実績が減少傾向である。			・兵庫県耐震改修促進計画(計画年次:H28~R7)の中間目標(目標90.2%、実績:90.1%(H30))を概ね達成しており、順調に推移している。 ・高齢者世帯等が居住する木造住宅では、工事費の負担等を憂慮し、工事の実施に至らず、耐震化率が低くとどまっている。			
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・耐震化工事を促すため、低コスト工法の普及に努めるとともに、補助率の見直しを行うなど、工事費の低減に取り組んでいる。 ・R5からは、従来の個別補助に加え、新たに民間事業者グループが計画策定と改修工事をセットで行うメニューを追加し、民間事業者との連携により、更なる耐震化の推進を支援している。						
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	・高齢者世帯等の住宅の耐震化を進めるため、低コスト工法の推進など所有者負担の軽減や高齢者への効果的な啓発手法や補助対象要件等の見直しなど補助メニューの改善・あり方を検討							
外部委員会意見	・全県一律ではなく選択と集中をし、地震のリスクが高い地域や高齢者などターゲットを特定し、ターゲット層の耐震化を促進できるよう補助率を変えてみてはどうか。 ・高齢者にとっては本補助への申請事務がネックとなっている場合もあると思われる。申請事務のサポート支援等を実施してはどうか。 ・高齢者世帯に本制度を周知するため、地域包括支援センターとの連携を検討してはどうか。 ・広報が重要である。アウトプット指標として、相談会の設置回数や出前講座の実施回数など、これから自分たちでやっていこうということを設定すべき。							
	改善結果							
高齢者世帯数が多く、耐震化率が全県より低い多雪地域における上乗せ補助や低コスト工法の普及促進として講習会や高齢者世帯へ直接届ける広報活動等の取組をより充実させて実施する。 ①多雪加算(加算額:200千円、対象地域:但馬、西播磨一部地域)を行うことで、地域特有の課題に対して補助を拡充し、工事費の負担の軽減を図る。 ②業者向け講習会(精密診断法の設計演習、低コスト工法の施工演習)を充実させることで、工事費の負担軽減に繋がる低コスト工法の普及を図る。 ③高齢者を対象とした市町イベント等で活用できる啓発動画を作成し、広報活動の充実を図る。 ④外部委員の意見を踏まえ、アウトプット指標(活動指標)を設定する。 アウトプット指標:市町イベント等の実施回数 20回/年 アウトプット指標:福祉窓口と連携し、チラシの配布を実施(2,000枚/年)								

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	兵庫の防災教育の推進 (学校安全総合支援事業)				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	教育企画課				
					担当班	教育企画班				
					連絡先	078-362-3214				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	阪神・淡路大震災から四半世紀が経過する中で、震災の記憶が風化することを防ぐとともに、その経験と教訓をいかし、南海トラフ巨大地震や多発する自然災害に備えるため、主体的に判断して実践する力、助け合いやボランティア精神等共生の心を育成する「兵庫の防災教育」の推進を図る。									
事業概要	(1) 高等学校等防災ジュニアリーダー育成 (2) 学校防災体制・防災教育の充実と展開 (3) 気象災害に対する防災教育の充実と展開 (4) 防災教育に関する取組の県内周知 (5) 震災・学校支援チーム (EARTH) に関する教職員の育成									
これまでの改善状況	・児童生徒や教職員にとって身近な気象の専門家を活用し、近年多発する気象災害に対する防災教育の推進及び防災体制の構築へ繋げるため、令和3年度より気象災害モデル校を指定。 ・防災に関する指定校の優れた取組を県内に周知し、各校での防災教育の推進につなげるため、令和3年度より実践事例集を作成。									
業務フロー	文部科学省と委託契約(5月)→事業実施→事業報告(3月) (1) 学習会(7月)→被災地ボランティア(8月)→活動報告会(11月) (2) アドバイザー派遣(6月～)→活動報告(2月) (3) 講演会・専門家派遣(6月～)→活動報告(2月) (4) 実践事例集の作成・発行(2月) (5) 養成講座の実施(6・8・11月)→全体訓練研修会(7月)→地区別訓練研修会(9月)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,634 千円		4,843 千円		13,583 千円		14,386 千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他	1,634 千円		4,843 千円		13,583 千円		14,386 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,634千円)		(4,843千円)		(13,583千円)		(14,386千円)	
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)								
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,486 千円		10,738 千円		13,583 千円		14,386 千円	
	執行率((①/②)×100)		29.8%		45.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,637 千円		6,581 千円		6,895 千円		6,896 千円	
職員給与費 a		5,750 千円		5,682 千円		6,008 千円		5,997 千円		
賞与引当金繰入額 b		464 千円		458 千円		464 千円		458 千円		
退職手当引当金繰入額 c		423 千円		441 千円		423 千円		441 千円		
総コスト(①+③)		8,271 千円		11,424 千円		20,478 千円		21,282 千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

指標名		区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校の授業内での防災教育の実施率	目標	90	91	92	93	93
		実績(見込)	90.6	92.1	(92.4)		【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(91千円)	(124千円)	(222千円)	--	
		達成率(見込)	100.7%	101.2%	(100.4%)	(0.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②) 防災ジュニアリーダーになった人数	目標	150	150	150	150	150
		実績(見込)	69	107	(152)		【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(120千円)	(107千円)	(135千円)	--	
		達成率(見込)	46.0%	71.3%	(101.3%)	(0.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	目標	55	60	65	70	70
		実績(見込)	36.1	38.4	41.6		【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(229千円)	(298千円)	--	--	
		達成率(見込)	65.6%	64.0%	--	(0.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	目標	40	45	50	55	55
		実績(見込)	21.8	22.8	24.3		【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(379千円)	(501千円)	(843千円)	--	
		達成率(見込)	54.5%	50.7%	(48.6%)	(0.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育を推進するとともに、学校防災体制と防災教育の充実を図るため、指定校を指定し、その成果を普及することを通じて、兵庫の防災教育の一層の充実を図っているため、有効である。		学校安全総合支援事業を実施することにより、県内公立学校の授業内での防災教育の実施率は増加傾向にある。 震災の記憶が風化することを防ぐとともに、その経験と教訓をいかし、南海トラフ巨大地震や多発する自然災害に備えるため、主体的に判断して実践する力、助け合いやボランティア精神等共生の心を育成するために、事業を継続する必要がある。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	文部科学省委託事業「学校安全総合支援事業」を活用し、効率的に実施している。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (近年多発する気象災害や今後南海トラフ巨大地震の発生が予測される中、より実践的な防災教育や地域・関係機関等との連携した防災教育の取組手法と県内の学校への普及が課題であることから、今後より一層取り組んでいくべき事項について検討を行う。)						
	外部委員 意見	・生徒らに震災の爪痕の残っている現場を見せるなど、生徒への防災に対する内発的な動機づけが重要である。そういった動機付けの研修や取組を何回したか等をアウトプット指標にしてはどうか。 ・高校卒業後も地域で防災の担い手となって活動してもらえよう防災リーダー制度との連携を図られたい。 ・防災ジュニアリーダーになった人数をアウトカム指標にしてもいいのではないかと。 ・地域ごとに想定される災害は違うので、取組の整理・分類をして必要な地域に展開されたい。					
改善結果							
・防災への内発的な動機を高めるため、阪神・淡路大震災に関連する授業や行事(特別活動)に引き続き取り組む。 ・防災ジュニアリーダーに対して、防災リーダー制度について紹介。 ・防災ジュニアリーダーになった数をアウトカム指標に設定。 ・各地域の特性を踏まえた防災教育を引き続き実施。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	民間活力の活用による首都圏等での移住促進セミナーの強化 (カムバックひょうご促進事業)				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	交流推進班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	首都圏や大阪等の都市部における、県内市町や県民局と連携した「兵庫の魅力」の効果的な情報発信・広報イベントの実施を通じて、県外からの移住・定住を促進する。					
事業概要	・先輩移住者による講演や意見交換、移住後に各分野で活躍する方々によるパネルディスカッション等のイベントを、より効果的な情報発信手法とするために民間事業者への委託により実施 ・地域の魅力・特性を熟知する県民局及び市町との綿密な連携により実施					
これまでの改善状況	～R3：県民局や市町との合同開催を前提に、年に2～3回程度、県主催の移住促進セミナーを実施 R4：コロナ禍の影響でオンラインによる実施など、新たな実施手法が進展したことを踏まえ、専門的・先進的な民間活力の活用を図るため、企画提案方式により民間委託(東京4回、大阪1回) R5：関西圏への県外転出も多いことから、実施箇所として大阪を追加・拡充(想定：首都圏5回、大阪2回)					
業務フロー	①年度当初、当該年度の移住促進セミナー実施方針を定め、それに基づいた仕様書案を作成 ②上記仕様書に基づき、企画提案コンペを実施し、事業者を決定 ③事業者との十分な協議を踏まえた上で、イベントの実施 ④各イベントにて参加者のアンケート等を実施し、次回及び次年度に向けての改善方針を検討					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		201 千円	11 千円	2,959 千円	6,904 千円
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	2,959 千円	6,904 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	201 千円	11 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(100千円)	(5千円)	(1,479千円)	(3,452千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(101千円)	(6千円)	(1,480千円)	(3,452千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		523 千円	523 千円	2,959 千円	6,904 千円
執行率((①/②)×100)		38.4%	2.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
		16,594 千円	16,450 千円	17,238 千円	17,810 千円	
職員給与費	a	14,376 千円	14,204 千円	15,020 千円	14,992 千円	
賞与引当金繰入額	b	1,160 千円	1,144 千円	1,160 千円	1,716 千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,058 千円	1,102 千円	1,058 千円	1,102 千円	
総コスト(①+③)		16,795 千円	16,461 千円	20,197 千円	24,714 千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	18,100	24,500	31,500	39,100
カムバックひょうごセンターにおける移住相談件数(累計)		実績(見込)	18,087	19,267	(20,780)	(28,380)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率(見込)	99.9%	78.6%	(66.0%)	(72.6%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	153	198	243	288	333
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)		実績(見込)	249	337	(400)	(445)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(49千円)	(50千円)	(56千円)	
		達成率(見込)	162.7%	170.2%	(164.6%)	(154.5%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	8	8	9	9	9
	市町との合同移住相談会の開催数	実績(見込)	5	3	(7)	(9)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3,359千円)	(5,487千円)	(2,885千円)	(2,746千円)	
		達成率(見込)	62.5%	37.5%	(77.8%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
(単位当たりコスト)		--	--	--	--		
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準	なし					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	自己評価	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・本県からの主な転出先であり、コロナ禍による地方回帰志向の高まりが依然顕著な首都圏、大阪を中心に事業を実施 ・イベント実施による相談者数は、R4からの民間委託により増加(R2:90人、R3:76人、R4:188人) ・市町等と連携したイベント実施については強化を図り、実績の改善は見られるものの、目標未達成
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・民間活力の活用による企画実施、また、適切な業務分担による各専門分野での効率的な事務執行が図られている ・民間活用後、イベント回数や相談件数の増を果たせた一方、経費の増もあることから、費用対効果の分析が当面の課題 ・民間事業者のみでは、イベント内容がシンプルであることや、地域の魅力発信やニーズに応じた講演テーマの設定等に一定の課題あり	

評価	課題・今後の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 () ・地方回帰志向の機運を逃さないために、移住相談件数の更なる増加を図るとともに、移住関心層に的確に届くイベント内容・広報による、効率的な施策実施の実現のため、民間活用の最大化を図ることが必要 ・移住関心層に兵庫を選んでもらうためには、その具体的なアプローチ手法の検討や、兵庫の魅力発信の更なる向上が課題。そのためには、地域の特性を熟知する県民局や市町との新たな共同のあり方や、一層の連携強化の検討が必要

外部委員会意見	・移住者の獲得に成功しているエリアのイメージ戦略・情報発信の手法や、人気移住サイトの例など好事例をまずは参考にすべき。 ・移住の人気エリアはその地域の人が頑張っていることも要因である。その地域を盛り上げるスターの育成支援にも取り組まれたい。 ・委託事業者とは、どんな人に来てもらいたいのか、何年先まで住んでもらいたいのか等の中長期的な視点を共有し、それにあったイベント実施を展開されたい。 ・移住サイトのレイアウトについて、全県一律ではなく、伸ばしたい地域をアピールする構成とされたい。 また、子育てや農業にフォーカスしすぎてしまうことで、そこに関心のない層を取りこぼしてしまうことのないよう、仕事なども含め、移住者の関心の高い項目のパナーを並べるなどの工夫をすべき。 ・イベント参加者のアンケート結果や、移住支援サイトへのアクセスのログ解析から、移住希望者の関心事についての分析は継続的にされたい。
---------	---

改善結果	・他自治体実践しているWebターゲットング広告や、首都圏等における総合的な対面の移住イベントの開催等、あらゆる手法を活用し、情報発信を強化 ・移住促進セミナー実施において、企画コンペにてターゲット層も提案項目に入れるなど、企画立案の段階から民間活力を活用できるよう、実施手法を工夫 ・県移住サイトにおいて、県内市町の強みをPRする地域紹介ページの制作や、訪問を誘引する地域の魅力情報の発信等を追加する等、配信コンテンツを強化 ・移住関心層と地域のマッチングサイト「SMOUT」を活用し、移住イベントの効果的な発信や、ユーザーのリアルタイムの反応・ニーズを分析する機能を利用し、支援施策に反映
------	--

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

ビュー項目 (事業名)	民間活力を活用した職場の健康づくり支援 (職場の健康づくり環境整備事業)				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。					
事業概要	健康づくりチャレンジ企業に登録している企業等を対象に健康づくり機器や健康状態測定機器の購入に係る費用を補助する。 健康づくり機器：ダンベル、ルームランナー、ぶら下がり健康器等の3万円以下のエクササイズ用品 健康状態測定機器：血圧計、体組成計等、運動習慣による数値の改善が測定できる機器、 運動時に携帯して自身の健康状態を確認する機器					
これまでの改善状況	事業開始当初(H22)：中小事業者で構成された福利厚生を行う法人を対象に、運動施設整備や施設改修に対する補助事業としてスタート 事業内容拡充(H29)：補助内容に健康状態測定機器購入に係る補助を追加 事業内容変更(H30)：補助実績を踏まえて、補助内容を健康づくり機器及び健康状態測定機器購入に係る補助のみに変更					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,318千円	2,532千円	6,000千円	6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,318千円	2,532千円	6,000千円	6,000千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)法人県民税超過課税	(4,318千円)	(2,532千円)	(6,000千円)	(6,000千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
執行率((①/②)×100)		43.2%	42.2%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
	職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円	
	退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		5,978千円	4,176千円	7,724千円	7,723千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少 (健康づくり推進実施計画) ※県の健康づくり実態調査による実績把握(次回R10実施)	目標	-	-	40.5%以下	-	41.9%以下
		実績(見込)	-	-	41.9%	-	【R10年度】
		(単位当たりコスト)					
		[うち事業拡大分]					
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 健康づくりの場づくり等に対する支援件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	20	20	20	20
		実績(見込)	22	25	(20)	(20)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(272千円)	(167千円)	(386千円)	(386千円)	
		達成率(見込)	220.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
目標	終期設定	有 ()				無	
目標	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		事業所によっては補助額が低額となっており、予算執行率としては4割程度で推移しているが、補助した件数としては目標値を上回っており、活動指標を達成していることから、企業のニーズに沿った事業が実施できている。		・支援件数について近年増加傾向にあり、支援した企業からは従業員の健康づくりを推進する社内環境が大きく改善した等の評価も得ており、企業のニーズを的確に踏まえた事業実施ができています。 ・一方で、チャレンジ企業数に対して支援した事業所数が少ないため、更なる活用に向けた改善が必要。 ・自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進、支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、引き続き企業等の健康づくり環境整備に対して支援が必要。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		県:事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (民間企業と連携した新たな支援メニューを検討するなど、官民連携を主体とした健康づくり支援に改善)						
外部委員会意見	・今後はハード面の支援から健康教室や研修会の開催など、ソフト面に対する支援に切り替えていくべき。 ・今後の支援の検討にあたっては、企業内の健康づくりをサポートしている事業者との連携など民間活力の活用も検討されたい。 ・自治体の事業である以上は公共性が不可欠である。今健康な人をより健康にするものではなく、今健康でない人が健康になる視点でも取り組んだ方がよい。 ・アウトカム指標について、最終的には企業の中の人がいかに健康になったかを測れるように、事業の改善の方向性が具体化した段階で検討されたい。また、必要に応じて中間アウトカムを設定すべき。						
改善結果							
・ハード面への支援から、企業が主催する従業員向けの健康づくりに関する研修会等への講師派遣に支援内容を変更 ・支援対象を新規に研修会を開催する企業に絞るとともに、支援回数の上限を設けることで、これから従業員の健康づくりに力をいれる企業を重点的にサポート ・研修受講後にアンケート調査を行うこととし、その結果を分析した上で、事業の効果を測定するためのアウトカム指標の設定を検討							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	効果的な説明会の実施による医師の地域偏在の是正 (臨床研修病院合同説明会)				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	医師は、臨床研修終了後、当該研修で勤務した病院に就職する可能性が高いため、臨床研修の段階で県内の病院と医学生のマッチングを行う説明会を開催することで、県内医師の総数を確保するとともに、医師の地域偏在を是正する。									
事業概要	県内の各病院が説明ブースを設置し、県内外の医学生が各ブースにて個別相談を行う説明会を開催。									
これまでの改善状況	R2:新型コロナウイルス影響により中止 R3:新型コロナウイルスの影響により、オンライン開催 R4:対面開催。 R5:対面開催。参加者の増加により、前年度の会場が手狭となったため、会場規模の拡大及び病院ブースの増設を行った。									
業務フロー	①臨床研修病院の参加とりまとめ(2月～3月) ②全国医学部へ案内するとともに学生の参加とりまとめ(4月) ③会場内レイアウトの検討、説明会当日の全体運営(5月) ※ 臨床研修医と臨床研修病院とのマッチング(8月)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		83千円		600千円		600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		83千円		600千円		600千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(83千円)		(600千円)		(600千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		600千円		600千円		600千円		600千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%		13.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		830千円		874千円		862千円		862千円		
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		830千円		957千円		1,462千円		1,462千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 人口10万人あたり医師数(県全体) ※目標は国の隔年調査(R3.12)の全国平均	目標	256.6	256.6	256.6	256.6	256.6	
		実績(見込)	266.1	266.1	266.1	266.1	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(4千円)	(5千円)	(5千円)		
		達成率(見込)	103.7%	103.7%	(103.7%)	(103.7%)		
	成果指標(アウトカム指標②) 人口10万人当たり医師数 (医師確保対策重点推進圏域(北播磨、播磨姫路、但馬、丹波、淡路))	目標	266.1	266.1	266.1	266.1	266.1	
		実績(見込)	228.7	228.7	228.7	228.7	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(4千円)	(6千円)	(6千円)		
		達成率(見込)	85.9%	85.9%	(85.9%)	(85.9%)		
	価値	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
			実績(見込)					
			(単位当たりコスト)					
			達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 説明会の参加学生数	目標	100	100	100	120	150	
		実績(見込)	-	173	(115)	(132)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	-	(6千円)	(13千円)	(11千円)		
		達成率(見込)	-	173.0%	(115.0%)	(110.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②) 説明会の参加病院数	目標	40	40	40	40	40	
		実績(見込)	-	36	(38)	(36)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	-	(27千円)	(38千円)	(41千円)		
		達成率(見込)	-	90.0%	(95.0%)	(90.0%)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		達成率(見込)						
目標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
自己評価	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・参加学生は年々増加傾向にあり、県内の臨床研修病院と医学生のマッチング率や研修医充足率も高水準にあることから、県内の医師確保に寄与している。 ・一方、医師の地域偏在については、引き続き是正に向けて取り組む必要がある。	・県内外の医学生が県内の病院の指導医や先輩医師からの説明を効率よく聞くことができるなど満足度の高い内容となっていることから、本説明会の実施は県内の医師確保に非常に有効なものである。 ・一方、医師の地域偏在の是正に向け、説明会の開催方法等について検討が必要。
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・説明会時に参加病院と学生に対しアンケートを取り、アンケートの意見について翌年以降の説明会で改善させるなど、ニーズに応じた説明会運営を行っている。 ・県と参加病院との経費負担を1:1にしており、参加病院から一定金額を徴収しているが、民間事業者による同様のイベントに比べてかなり安価となっている。	

課題・今後の方向性
 改善 他事業と統合 その他

説明 (医師の地域偏在の是正に重点を置き、病院と医学生のマッチングについて知見のあるコーディネーターを有する民間事業者に委託することで、医師が不足している病院と医学生のマッチング機能を強化する。)

外部委員会意見
 ・研修医が行ってほしい地域に行っているのかを指標化できないか検討すべきである。
 ・研修医にその地域に勤務してもらうためには、生活情報についても見せていく必要がある。その病院で働く先輩医師に話をしてもらうほか、各市の地域おこし協力隊にもPRしてもらってはどうか。
 ・へき地勤務を選択した人材の声を横展開することも有効ではないか。

改善結果
 ・臨床研修だけでなく、臨床研修病院が立地する地域の生活情報および魅力を発信するための取組として、合同説明会において地域おこし協力隊のブースを設け、PR活動を実施する。また、医師不足地域の病院に関心のある医学生を募集し、病院見学ツアーを実施することで、病院と医学生とのマッチング強化
 ・上記取組を実施した上で、医学生の医師不足地域の病院選択に関する新たな指標を検討

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	理工系人材と県内企業とのマッチング支援 (理工系人材獲得促進事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和4年度	終了年度	未定	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	県内の理工系学部大学生の割合は全国より約10%低く、一方で、県内の産業構造は製造業が23.3%で全国と比べて2.5%高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。									
事業概要	(1) 県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会 ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携） ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学 ③内容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報を交わす。企業が大学から学生の動向や指向を聞き取ることで、効果的な人材確保の手法を見いだすことに寄与する (2) 理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会 ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対象者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供									
これまでの改善状況	-									
業務フロー										
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		7,382千円		7,385千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		7,382千円		7,385千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(7,382千円)		(7,385千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		7,382千円		7,385千円	
	執行率((①/②)×100)		--		--		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		2,586千円		2,586千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		2,253千円		2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		174千円		172千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		159千円		165千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		9,968千円		9,971千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	最終目標	
			実績	実績	見込	目標	【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	-	-	-	10	10人	
		実績(見込)	-	-	-	(10)	【R5年度】	
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	-	-	100	60	60人
			実績(見込)	-	-	(29)	(60)	【R5年度】
			達成率(見込)	-	-	-	-	
活動指標(アウトプット指標②)		目標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
活動指標(アウトプット指標③)		目標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
終期設定		(有) (合同交流会の参加者達成率50%未満)						無
改善基準		-						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	就職情報交換会では、参加大学から「知らなかった優良企業と出会えた」との意見が多数あり、企業と大学間の新しいパイプ作りに有効であったといえる。企業と学生の交流会では、理工系学生にとって、濃い企業情報収集の場であったとして、高い満足度を得られた。(学生アンケート:満足度100%)	県内製造業企業が直面している深刻な人材不足に対策するため、企業と大学、企業と学生と2方向からのアプローチは有用である。事業の構成、イベントの内容事態は充実しており、質の高いものを提供できているが、合同交流会への学生参加者数が少ない(R4:目標100人、実績29人)などの課題もある。
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	参加大学を集める際、理工系学部を有する県外大学とのパイプが少なく、個々の教授に当たるなど、非効率的な手法であった。		

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明 } 事業目的を継続する一方で、合同交流会への学生参加者数の増加を図るため、学生に目を向けてもらえるイベントや、広報の仕方について見直すとともに、大学との連絡の取り方など、業務の効率化を実施

外部委員会意見

- ・ICTの活用が遅れている旧態依然とした企業に学生は魅力を感じない。体制整備など企業側のマインド改革にも取り組むべきである。
- ・学生と企業の交流会には、参加希望企業だけでなく、県が財務状況等も踏まえて学生にアピールできると思える企業を目玉企業と呼んでくことも検討すべき。
- ・目玉企業に交流会に参加してもらうことで、その企業のよい取組を他企業へ横展開する場としても活用出来るのではないかな。
- ・県内の理工系学部のある大学ごとに会場を設けてみてはどうか。その際は、各企業のその大学OB/OGにも参加してもらうべきである。
- ・理工系人材にこだわらず、リスクリングした文系学生でもいいのではないかなということ、企業には改めて検討を求められたい。

改善結果

- ・参加企業について、兵庫工業会や受託企業と相談しながら、学生の関心の動向や、各種顕彰等企業の取り組み状況を調査し、SDGs等企業の経営課題への積極的な取組姿勢を踏まえたうえで、集客を意識しつつ選定する。
- ・イベント会場について、今年度11月に県立大学工学キャンパスで実施した。OB/OGの参加も促しており、11月実施分の結果を受け、ブラッシュアップして取り組んでいく。
- ・ICTの活用とリスクリングについては別事業(DX実践・人材育成支援事業/ものづくり分野の女性就業促進事業)で対応。

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	モデルプロジェクトの継続性向上 (地域IT人材育成事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	情報・成長産業振興班				
					連絡先	078-362-3054				
開始年度	令和3年度	終了年度	-	関連計画等	厚生労働省地域活性化雇用創造プロジェクト					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	<p>生産年齢人口減少社会における労働力不足を解決する手段として、県内各地の地域DX化を推進するため、首都圏のIT事業者、県内に新たに事業所を開設したIT事業者等と連携しながら、社会課題・地域課題の解決を担う若者・女性・シルバー等の多様なIT人材を育成するプロジェクトに対し支援を実施する。</p> <p>また、県内で実証されたモデル的な取組の成果課題を県内他地域にも広く発信することにより、事業の横展開・全県展開を目指す。</p>									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 : 新しいIT技術等で社会課題・地域課題を解決するモデルプロジェクトを通じた地域のIT人材育成事業 ・委託先 : プロジェクト期間中、県内に活動拠点を有するIT関連企業等 ・委託上限額 : 1件あたり最大2,000千円(税込) ・採択件数 : 10件程度(※上限総額20,000千円(税込)の範囲内で採択) 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	運営事務局の公募・選定→プロジェクト事業者の公募・選定→実証実験→成果発表会・周知									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		27,026千円		30,445千円		30,445千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		27,026千円		30,000千円		30,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		445千円		445千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(26,341千円)		(29,077千円)		(29,077千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(685千円)		(1,368千円)		(1,368千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		30,445千円		30,445千円		30,445千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%		88.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
	職員給与費 a	0千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		286千円		290千円		286千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト(①+③)		0千円		31,139千円		34,755千円		34,755千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 雇用創出人数(累計)	目標	-	24	36	60
実績(見込)			-	24	36	(60)	
(単位当たりコスト)			-	(1,297千円)	(965千円)	(579千円)	
達成率(見込)			-	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) プロジェクト参加IT企業数	目標	-	12	12	12	累計36【R5年度】
		実績(見込)	-	12	11	(11)	
		(単位当たりコスト)	-	(2,595千円)	(3,160千円)	(3,160千円)	
		達成率(見込)	-	100.0%	91.7%	(91.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
目標	終期設定	(現行地プロがR3年度からR5年度まで(R5年度にR6年度以降の次期地プロ事業を検討))					無
	改善基準	成果指標(アウトカム指標①)目標の2/3を下回る場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	IT事業者等と協働で実証事業に取り組むことにより、地域課題・社会課題を的確に踏まえた事業である。情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標100%を達成した。	プロジェクト受託事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、運営事務局の民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の支援を実施することで、雇用創出人数も目標を達成しており、IT事業者等が有する技術と社会課題・地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。今後の課題として、新規事業者の掘り起こし、継続性、事業の横展開・全県展開の強化が必要である。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。発表会の開催や、プロジェクト受託事業者へのフォローを実施し、効率的な実証事業に努めた。					
評価	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 (地域課題解決のきっかけづくり、人材育成にも資するが、継続的な事業化に至らない場合がある(支援終了時点で事業化段階のプロジェクト:R3・5/10件、R4・6/10件)。事業スキーム見直しや地域課題を解決する他事業との統合等により、継続性の向上を図る。)					
	意外委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごTECHイノベーションプロジェクトに統合していくのは、適切な検討の方向性ではないか。 ・アウトカム指標は、国事業として雇用創出人数を残すとともに、県事業でもある以上、県の理念に沿った指標も入れるべきなので、採択プロジェクトの計画に対する達成度も指標として検討してはどうか。 ・うまくいった事例について、同じ課題を有する他の地域への横展開を検討すべき。 					
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度からは、ひょうごTECHイノベーションプロジェクトと統合し、成功事例については展示会等を実施し同様の課題を有する多地域への横展開の支援を実施する。 ・ひょうごTECHイノベーションプロジェクトのアウトカムには雇用創出人数を追加するとともに、採択プロジェクトの事業計画に対する達成状況も指数とし定める。 							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	企業等との連携による児童生徒の体力アップ支援の充実 (「体力アップひょうご」サポート事業)				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	体育保健課				
					担当班	学校体育班				
					連絡先	078-362-3787				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令達)				実施主体等	兵庫県教育委員会 市町組合教育委員会				
事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上のため、体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童生徒の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。									
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催									
これまでの改善状況	令和元年度 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーをモデル校の小学校へ派遣する「体力アップアドバイザー派遣事業」を本事業に追加し、別事業として試験的に実施 令和2年度 「体力アップアドバイザー派遣事業」を本格実施 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和3年度～ 「体力アップひょうご」サポート事業に「体力アップアドバイザー派遣事業」を統合 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容の見直し ・児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・新体力テストの記録向上に向けた人材派遣対象校の条件緩和									
業務フロー	○体力アップサポーター派遣 市町組合教育委員会への実施希望調査(3月) → 実施決定(4月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月) → 事業実施 → 事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		5,789千円		6,191千円		5,196千円		4,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,675千円							
		委託料			935千円		980千円		220千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他	4,114千円		5,256千円		4,216千円		4,242千円	
	(財源内訳)	(国庫)								
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)	(5,789千円)		(6,191千円)		(5,196千円)		(4,462千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,789千円		6,191千円		5,196千円		4,462千円	
	執行率((①/②)×100)		74.3%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		6,619千円		7,014千円		6,058千円		5,324千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

	指標名	区 分	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	37.0%	37.0%	38.0%	39.0%	
		実績(見込)	中止	29.5%	30.0%	(39.0%)	
	新体力テスト総合評価(A+B)の割合 (小学校)	(単位当たりコスト)	--	(23,775千円)	(20,193千円)	(13,651千円)	
		達成率(見込)	--	79.7%	(78.9%)	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標②)	目 標	45.0%	46.0%	47.0%	48.0%
		実績(見込)	中止	38.0%	36.3%	(48.0%)	
	新体力テスト総合評価(A+B)の割合 (中学校)	(単位当たりコスト)	--	(18,457千円)	(16,689千円)	(11,092千円)	
		達成率(見込)	--	82.6%	(77.2%)	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標③)	目 標	56.0%	57.0%	58.0%	60.0%
		実績(見込)	中止	54.4%	56.2%	(60.0%)	
	新体力テスト総合評価(A+B)の割合(高校)	(単位当たりコスト)	--	(12,892千円)	(10,779千円)	(8,873千円)	
		達成率(見込)	--	95.4%	(96.9%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標①)		目 標	70	69	58	57	570
	実績(見込)	58	73	67	(57)	【令和4～R13年度】	
指 標	新体力アップサポーター派遣校数	(単位当たりコスト)	(114千円)	(96千円)	(90千円)	(93千円)	
		達成率(見込)	82.9%	105.8%	(115.5%)	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標②)	目 標				
	実績(見込)						
指 標	活動指標(アウトプット指標③)	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
		活動指標(アウトプット指標③)	目 標				
	実績(見込)						
指 標	活動指標(アウトプット指標③)	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
		終期設定	有 () ・ 無				
改善基準	新体力テスト総合評価(A+B)の割合が各校種のうち1つでも3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値向上を図るために本事業は有効である。</p>		<p>令和3年度までは、「新体力テスト総合評価(A+B)の割合」が目標値に満たなかった。第2期スポーツ推進計画の中で子どもの運動・スポーツ離れが課題とされたため、令和4年度に人材派遣体制等事業の見直しを行い、令和5年度も引き続き実施している。</p>			
意 外 部 委 員 会 見 会	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>小学校への派遣サポーターについては、県内の中学校、高校の体育教員や地域の外部指導者を活用しているため、専門的な指導方法や研究手法に限界がある。 今後は、限られたコストの中で効率的・効果的に子どもの体力・運動能力を向上させるため、専門的な知識やノウハウを有した、実業団及びアスリートの学校派遣等、公民連携による実施手法も検討する。</p>					
改善結果							
<p>内発的動機付けの促進と目標達成時の充実感を醸成するため、以下の取組を実施。</p> <p>○体力アップ実践研究モデル事業</p> <p>①新体力テストの個別課題に関する実践研究(本県の課題に特化したプログラムの実践)</p> <p>②ICTを活用した授業改善に関する実践研究</p> <p>○「体力アップスクール表彰」対象校の拡充</p> <p>学校にて体育・スポーツ活動の積極的かつ特色ある優れた実践を行っている学校を表彰。 表彰校を拡充し、表彰式の充実を図る。</p>							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	民間活力を活用した特別支援学校就職支援の取組強化 (キャリア教育・就労支援推進事業)				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	特別支援教育課				
					担当班	教育推進班				
					連絡先	078-362-3774				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	<p>特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、就職率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通じた社会参加について理解啓発を促す。</p>									
事業概要	<p>(1) 特別支援学校就職支援推進会議の開催 有識者、企業等の関係団体等で構成し、進路指導体制等について協議を行う。 (2) 就職支援コーディネーターの配置 県立特別支援学校2校に配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携を強化。 (3) 実践的な実習、公開授業の実施 喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)を対象。 (4) 一般就労を目的に企業人を招聘した、実践的な特別支援学校技能検定の実施 上記4部門について検定を実施。</p>									
これまでの改善状況	<p>H29～ 技能検定の実施(喫茶サービス、ビルクリーニング) H31～ 技能検定の拡充(物流・品出し) R4～ 技能検定の拡充(パソコン)</p>									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 企業の方を委員委嘱→第1,2回技能検定運営委員会実施→技能検定実施→第3回技能検定運営委員会実施→研究協議会実施→就職支援推進会議実施 実践的な実習、公開授業の実施について県立特別支援学校に令達→授業等実施→実績報告 									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		12,563千円		11,977千円		12,682千円		11,437千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,931千円		3,890千円		3,996千円		3,996千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	8,632千円		8,087千円		8,686千円		7,441千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(2,093千円)		(2,080千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(12,563千円)		(11,977千円)		(10,589千円)		(9,357千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,563千円		14,039千円		12,682千円		11,437千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		85.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,332千円		2,468千円		2,586千円		2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円		2,131千円		2,253千円		2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	17千円		172千円		174千円		172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円		165千円		159千円		165千円		
総コスト(①+③)		14,895千円		14,445千円		15,268千円		14,023千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	31.0	32.0	33.0	34.0	34.0 令和5年度
		実績(見込)	31.0	29.6	28.5	(34.0)	
	高等部卒業生の一般就労率 (第3期ひょうご教育創造プラン)	(単位当たりコスト)	(480千円)	(488千円)	(536千円)	(412千円)	
		達成率(見込)	100.0%	92.5%	(86.4%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施
		実績(見込)	100.0	100.0	100.0	(100.0)	
	高等部生徒による地元企業と連携した企業実習の実施率	(単位当たりコスト)	(149千円)	(144千円)	(153千円)	(140千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
標	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定		有 () ・ (無)					
改善基準		一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
自 己 評	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えるようにした結果、コロナ禍の影響を受けたものの、長期的には高等部卒業生の一般就労率上昇に繋がった。	高等部卒業生の一般就労率上昇を目指し、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させた。しかし、コロナ禍の影響による全般的な景気不振により令和4年度は一般就労率の目標を達成できなかったことを踏まえ、令和5年度以降の目標達成を目指し、パソコン部門(データ入力、文書作成等)の認定資格検定を各校で実施するなど、さらなる実践的な学習の充実を図っている。
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	技能検定会場には企業担当者に参加を促しており、認定資格のレベルを直接把握してもらうことで、企業が障害のある生徒の職業を通じた社会参加への理解に繋がり、高等部卒業生の一般就労率を上昇させるために効率的に実施している。	

価	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 コロナ禍により協力企業数が減少しており、協力企業の新規開拓が課題である。また、技能検定受検者や検定部門が増加したことで、検定事務の負担が増大している。今後は、協力企業の新規開拓による事業の活性化や、民間企業や民間団体等のノウハウを活用した効率的な検定の運営について、方策を検討する。		

意 外 部 委 員 会	・企業ニーズがあり、仕事につながる技能習得となるような制度設計についても今後研究されたい。 ・4部門それぞれの合格者の就職率を分析し、検定部門は企業ニーズに合わせていくべきである。 また、企業側へニーズをヒアリングすべき。 ・これまでの受け入れ企業でうまくいっている企業について、その要因を分析すべき。 また、うまくいっている企業に他企業へ話をしてもらう機会を設けてはどうか。 ・本検定制度を、企業の人事担当に積極的にPRすることが、生徒の就職につながっていくと考える。 ・受け入れ企業側がどう障害がある社員に対応すべきかの研修も必要である。
----------------------------	---

改善結果	
・企業ニーズについて、複数社からヒアリングを行い、様々な意見を頂戴しており、次年度の技能検定への反映を検討する。 ・技能検定の部門ごとの合格者の就職率の分析については、複数部門を受検している生徒が多いため、方法も含めて検討する。(参考:令和5年3月高等部卒業者の就職者のうち、58.3%の生徒が在学中に技能検定を受検している。) ・次年度から、新たに「特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会(仮称)」を開催し、障害者雇用で実績をあげている企業からの発表や、アンケート調査実施により、企業への理解啓発及び企業ニーズの把握につなげる。	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	オンライン技術を活用したDV被害者相談の実施 (DV被害者等セーフティネット強化支援パロト事業)			部(局)	福祉部	
				所管課	児童課	
				担当班	児童福祉班	
				連絡先	078-362-3198	
開始年度	令和2年度	終了年度		関連計画等	兵庫県DV防止・被害者保護計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ	
事業目的	DV被害者の相談から避難(一時保護)、自立に向け、同伴する子どもの支援も含めた切れ目のない、きめ細かい支援が一層必要な状況であり、本事業を行うことでDV被害者の自立促進を推進する。					
事業概要	①DV被害者自立支援事業 シェルター(一時保護施設)退所後のDV被害者等の孤立防止や自立へのサポートのため、ソーシャルワーカー等が常駐する場を提供し、弁護士による法律相談や産婦人科医・助産師による体の相談、精神科医等によるメンタルヘルス相談など専門家相談を実施 ②ステップハウス運営事業 すぐに自立した生活が難しいDV被害者等に対して、借り上げた民間賃貸住宅・県営住宅をステップハウスとして提供し、状況に応じた相談に対応できるようスタッフを配置する。					
これまでの改善状況	R4～ステップハウス運営事業の拡充(県営住宅を活用) ※民間賃貸住宅: カウンセリング等比較的手厚い支援が必要な者への支援 県営住宅: 自力で生活したい意欲や能力のある者への支援(家賃支払いや自治会活動等が必要)					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		4,989千円	7,837千円	10,000千円	10,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	4,989千円	7,837千円	10,000千円	10,000千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,989千円)	(7,837千円)	(10,000千円)	(10,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,837千円	7,837千円	10,000千円	10,000千円
	執行率((①/②)×100)		63.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		5,819千円	8,711千円	10,862千円	10,862千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標				
実績(見込)							
(単位当たりコスト)			--	--	--	--	
達成率(見込)			--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) カウンセリング・弁護士相談等実施回数	目標	110	112	112	112	単年度毎に設定
		実績(見込)	120	165	(110)	(112)	
		(単位当たりコスト)	(48千円)	(53千円)	(99千円)	(97千円)	
		達成率(見込)	109.1%	147.3%	(98.2%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・これまで、DV被害者に対する中長期的な支援を行う拠点等がなかったため、孤立しがちなDV被害者への支援の場として有効であったと考える。 ・DV被害者の自立について、何を以て自立とするか判断が難しく、成果指標を設定することは困難である。		・相談件数やステップハウスへの入居実績が増加していることから、孤立しがちなDV被害者の支援の場として有効活用されている。 ・より多くのDV被害者の自立に向けた支援をしていくためには、拠点数の充実が必要ではあるが、人材が限られている。 ○ DV被害者支援拠点・・・1カ所 ○ ステップハウスの戸数 民間：R2～3・・・2戸 R4～・・・3戸 県営：R4～・・・3戸			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助を有効活用している。 ・民間事業者への委託事業として実施することで、効率的な運営に努めている。					
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者支援施設等の数が少ないため、特に遠方被害者への支援が不足していること、DV被害者の自立の判断が難しく成果指標設定が困難であることが課題 ・遠方のDV被害者も相談しやすい体制を確保するため、相談内容に応じて可能な範囲で相談対応オンライン化を検討 ・事業実施による効果を図れる適切な目標設定を検討 }					
	外部委員会意見	・オンラインで匿名相談出来る仕組みは重要である。ただ、弁護士相談などすべてをいちどにオンライン化するのは難しいので、まずは最初の相談をオンライン化すべき。 ・オンライン化後の電話相談件数等の変化を分析し、その件数が減ったことがオンライン化の成果となる。 ・アウトプット指標について、カウンセリング相談数、弁護士相談実施数など細かく設定すべきである。DV被害者等がネット検索でこのレビューシートを見れば、県がこんな支援をしていると気づく可能性がある。 ・アウトカム指標については、設定が難しいし、外部に公表すべきでないかもしれない。設定にあたっては慎重に検討されたい。					
改善結果							
遠方のDV被害者であっても中長期的な支援を受けることができるよう、民間事業者のオンライン相談を推進することとし、ICT化に必要な経費を支援する。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	障害者差別に対する事業者の意識向上（障害者差別 解消総合支援事業）				部（局）	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	障害政策班				
					連絡先	内線 3002				
開始年度	H27	終了年度	なし	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉士 会等				
事業目的	平成28年度から障害者差別解消法が施行されたことに伴い、行政及び事業者は障害者に対する不当な差別的取扱の禁止及び合理的配慮の不提供の禁止に係る義務を負う。また、障害を理由とする差別に関する相談及び差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を組織し、障害者の自立と社会参加を促進するための権利擁護（差別解消）を推進する。									
事業概要	障害者差別解消法により、相談窓口や地域協議会の設置が規定されている。相談については障害者差別解消相談センター、弁護士等の法律相談事業を実施し、重層的な相談体制を維持する。相談事例の中で特徴的な事案について、障害当事者による委員会事例分析を行い、さらなる施策展開に活用する。民間事業者等に対しては障害者差別解消に係る助言を行うアドバイザーを企業に派遣するほか、法周知のための啓発グッズを作成する。									
これまでの改善状況	平成28年の法施行に合わせて、平成27年度に新規創設。合理的配慮アドバイザーの委嘱（カバーする専門分野を広げて現在16名）を進める等、体制の充実を図り現在に至る。									
業務フロー	①相談（県民）→受付・相談対応（委託先）→各種判断、情報分析（県） ②相談（民間企業等）→受付（県）→アドバイザー派遣（県・委嘱アドバイザー） ③グッズ作成仕様作成（県）→グッズ作成（委託先）→配布（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		6,991 千円		7,035 千円		6,733 千円		6,720 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	2,801 千円		2,845 千円		2,543 千円		2,542 千円	
		委託料	4,107 千円		4,107 千円		4,107 千円		4,107 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	83 千円		83 千円		83 千円		71 千円	
	（財 源 内 訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(6,991千円)		(7,035千円)		(6,733千円)		(6,720千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,991 千円		7,035 千円		6,733 千円		6,720 千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
		16,594 千円		16,450 千円		17,238 千円		17,238 千円		
	職員給与費 a	14,376 千円		14,204 千円		15,020 千円		14,992 千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,160 千円		1,144 千円		1,160 千円		1,144 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,058 千円		1,102 千円		1,058 千円		1,102 千円		
総コスト(①+③)		23,585 千円		23,485 千円		23,971 千円		23,958 千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合 (「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)	目標	--	--	37.0%	38.0%	
		実績(見込)	--	--	(37.7%)	(38.0%)	
		(単位当たりコスト)	--	--	(63,584千円)	(63,047千円)	
		達成率(見込)	--	--	(101.9%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 合理的配慮アドバイザー派遣数	目標	6	6	6	6	
		実績(見込)	0	0	(3)	(6)	
		(単位当たりコスト)	--	--	(7,990千円)	(3,993千円)	
		達成率(見込)	0.0%	0.0%	(50.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 () 無 (○)						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	法の規定に沿って、適切に運営を行っている。		法的な規定が整い、適切に事業運営しているが、特に小規模事業者において社会的な意識の変革が追いついていない状況がある。障害者への差別や偏見は根強く、社会全体での理解を進めていく必要がある。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	社会福祉士、弁護士等の資格を有する外部機関を活用している。障害者の人権が侵害されることがないよう、障害者の多様性なども考慮して、慎重に効率性を図っている。					
評価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (法整備が進んでいること等の効果的なPR方法や、利便性向上の観点からオンラインによる合理的配慮の助言など、小規模事業者等が障害者差別解消に取り組む意欲を持つ手法等について検討)						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランドが高まるなどメリットが示されると企業としても取り組む意識が生まれる。他企業の生の声が聞けることがより望ましい。 ・障害者差別解消の研修動画を作成し、その再生回数を増やすことを目標にしてはどうか。 ・人権週間など既にある機会も活用したイベント実施によるPRを行うべきである。その際は動画を残すことや報道してもらうなど参加企業以外にも波及するようにすべき。 ・他府県の取組状況を調査し、兵庫県だけでやっていることは先進的取組であることをアピールすべき。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に経済団体と連携して共催セミナーを開催し、企業側のニーズを集約し、令和7年度の取組を検討する。 ・民間事業者の社内接遇研修等で活用できる、法の趣旨を学び、業務の中で障害の特性に合わせた合理的配慮等の対応方法を身につけるための教材(動画)を作成する。 ・内閣府の障害者政策委員会で県の取組を報告する等、積極的にアピールの場を広げる。 							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 「いきなりエイズ率(%)」 =AIDS新規報告数÷ (AIDS新規報告数+HIV新規報告数) ☆コロナ影響もあるため、当面、全国平均値以下とし、2030年度20%以下を目標。	目標	30.8	30.7	28.5	※
実績(見込)			34.9	25.8	(29.2)	※	
(単位当たりコスト)			(264千円)	(351千円)	(326千円)		
達成率(見込)			113.3%	84.0%	(102.5%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 「検査実施率(%)」 =検査実績÷検査可能件数	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	80%以上 【令和8年度】
		実績(見込)	46.5	35.3	(47.9)	※	
		(単位当たりコスト)	(198千円)	(256千円)	(198千円)		
		達成率(見込)	77.5%	58.8%	(79.8%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
目標	終期設定	有 () ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・コロナ禍での検査数減に伴い、今後、いきなりエイズ患者の増加も危惧されること、梅毒の患者届出数が増加傾向にあることから、無料検査の継続が必要。		・健康福祉事務所では、新型コロナウイルス感染症患者対応も並行で行っており、R2～R4年度は事業を一部縮小せざるを得ない場合もあった。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・若者をターゲットとしたICTの活用が必要 ・オンラインを活用した相談や予約方法の強化が必要				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
外部委員会意見	説明 (従来の電話相談に加え、若者が受検しやすいSNS等(スマホ利用)による検査予約等ができる環境を検討)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS上でのログは全て残るので、若い世代はSNSから申込みはしないのではないか。電話での窓口を残すことは重要である。 ・プロモーションはSNS上で行うなど、想定するターゲットに合った手法を検討すべき。 ・検査実施率はアウトカム指標とすべき。 ・検査実施率を高めるために何が有効かをアンケート調査してはどうか。例えば、アンケート調査で検査に来た理由としてSNSを選択した割合をアウトカム指標としてはどうか。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新たにスマホ等で予約できるオンライン申込サイトを立ち上げ、高齢者等にもやさしい従来の電話予約も併用 ・世界エイズデー等、啓発効果が期待出来る時期に、検索サイト利用者など、ターゲットを絞ったインターネット広告を実施 ・オンライン申込の迅速性を活用し、予約状況の見える化やアンケートの集計結果など、積極的に県SNSで情報発信 							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	インターネット出願システムの開発 (学力検査実施事業)				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班(教育課程担当)
					連絡先	078-362-9444
開始年度	新規	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	学校教育法施行規則第90条に基づき、公立高等学校入学者選抜の学力検査を実施する。					
事業概要	(1) 願書の印刷 (2) 学力検査問題の作成、印刷、保管、配布等 (3) 学力検査の実施					
これまでの改善状況	平成27年度 ・出願方法の拡充：持参のみ→持参又は郵送 ・入学考査料の納付方法：現金→収入証紙					
業務フロー	<出願の流れ(現行)> 					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	28,372 千円	19,832 千円	19,563 千円	20,098 千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	28,372 千円	19,832 千円	19,563 千円	20,098 千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)	(28,372千円)	(19,832千円)	(19,563千円)	(20,098千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,816 千円	20,616 千円	19,959 千円	20,098 千円	
執行率((①/②)×100)		95.2%	96.2%	98.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	32.6人	32.6人	32.6人	32.6人	
		270,482 千円	268,135 千円	280,979 千円	280,980 千円	
	職員給与費 a	234,329 千円	231,525 千円	244,826 千円	244,370 千円	
	賞与引当金繰入額 b	18,908 千円	18,647 千円	18,908 千円	18,647 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	17,245 千円	17,963 千円	17,245 千円	17,963 千円	
	総コスト(①+③)	298,854 千円	287,967 千円	300,542 千円	301,078 千円	

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
成果指標(アウトカム指標①)	目 標	-	-	-	-	100	
	実績(見込)	-	-	-	-		
	システム利用者の満足度	(単位当たりコスト)	--	--	--	/	
	達成率(見込)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標②)	目 標					/	
	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/	
	達成率(見込)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)	目 標					/	
	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/	
	達成率(見込)	--	--	--	--		
活動指標(アウトプット指標①)	目 標	100%	100%	100%	100%	/	
	実績(見込)	100%	100%	100%	(100%)		
	入学考査料納付率	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目 標					/	
	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/	
	達成率(見込)	--	--	--	--		
活動指標(アウトプット指標③)	目 標					/	
	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/	
	達成率(見込)	--	--	--	--		
終期設定	有 ()					無	
改善基準	-						

評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	入学考査料の納入には収入証紙購入が必要だが、売りさばき所(銀行等)及び販売時間(銀行等の営業時間)に制約があり、保護者・志願者にとって手間がかかる。	郵送による出願を可能とすることや、収入証紙による入学考査料の納入などの改善を図り、利便性を高めてきたが、左記の現状に鑑み、志願者の負担軽減、事務の効率化をさらに図る必要がある。
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	志願者へ配布する願書等の印刷費用が必要。また、願書の持参及び受付、志願者情報のデータ入力等の事務作業等、中学、高校の教職員の業務負担が大きい。	

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明 (インターネット出願及びオンライン決済を導入することで、教職員及び志願者双方の負担軽減を図る。)

〈出願の流れ(システム導入後)〉

```

    graph TD
        Applicant[志願者] -- "①ID登録・出願情報入力  
③入学考査料の支払い" --> System[出願システム]
        System -- "②出願情報の確認・承認" --> MS[中学校]
        MS -- "④各出願書類の提出" --> HS[高校等]
        HS -- "⑤出願情報の確認・承認" --> System
        System -- "⑥受検票の出力" --> Applicant
    
```

意外部委員見会

- ・教職員の負担軽減のためには、紙申請は残さず100%オンライン化すべき。
- ・教職員の事務負担を計測し、アウトカム指標として設定することで、DX化によりどれだけコストが減ったかを見える化するべきである。
- ・他自治体や大学等の先行事例も参考に、入力のしやすい仕組みやエラーチェックの導入、また導入コストの低減化を図りたい。
- ・申請者は中学生である。入力間違いがあった場合のフォロー方法やそのプロセスの検討もされたい。
- ・システムの協議や調整をうまくやることで、完成後の不具合が減ると思われる。アウトプット指標に、システム会社との協議・調整を行った回数等を設定してはどうか。

改善結果

- ・高校入学者選抜志願者の利便性向上と教職員の事務負担軽減を図るため、オンラインでの出願・入学考査料の決済から合格者発表までの一連の事務を一元管理するシステムの導入に向けて、令和6年度からシステム開発に着手する。
- ・導入後にアウトカム指標の設定を検討する。

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	26 地域防災力のレベルアップ (ひょうご防災リーダー活動推進事業)				部(局)	危機管理部
					所管課	消防保安課
					担当班	消防班
					連絡先	3432
開始年度	H16	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	地域や企業等における防災の担い手として活動する人材を育成することを目的に、自主防災組織のリーダー等防災の担い手に焦点をあてた体系的・実践的な研修等を実施する。					
事業概要	①ひょうご防災リーダー講座(基礎コース) 自主防災組織など地域防災の担い手となる人材を主な対象として、防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための講座を実施 ②防災士スキルアップ研修の実施 ひょうご防災リーダー(①終了者)を対象として研修を実施(防災に関する特定の技術を習得) ③防災リーダー活動推進大会 防災リーダー同士が課題の共有等を通じて横の連携を図るとともに、市町担当者との交流により防災リーダーの認知度向上とその活用を促進(講演会、事例発表など)					
これまでの改善状況	R3 防災リーダー活動推進大会事業を追加 R4 ひょうご防災リーダーフォローアップ研修(H28～)を、スキルアップ研修に組替					
業務フロー	県直接実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	3,343千円	3,698千円	3,298千円	2,502千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	3,343千円	3,698千円	3,298千円	2,502千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(3,343千円)	(3,698千円)	(3,298千円)	(2,502千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,343千円	3,698千円	3,298千円	2,502千円	
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人 8,297千円	従事人員 1.0人 8,225千円	従事人員 1.0人 8,619千円	従事人員 1.0人 8,619千円	
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		11,640千円	11,923千円	11,917千円	11,121千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 自主防災組織の訓練実施率	目標	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	
実績(見込)			35.0%	43.6%	50.0%	68.0%		
(単位当たりコスト)			(33,257千円)	(27,346千円)	(23,834千円)	(16,354千円)		
成果指標(アウトカム指標②) 統合後の事業にあわせて設定		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
指標		活動指標(アウトプット指標①) ひょうご防災リーダー講座・基礎コースの修了者数	目標	220	220	150	150	
			実績(見込)	143	186	(154)	(150)	
			(単位当たりコスト)	(81千円)	(64千円)	(77千円)	(74千円)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	目標	終期設定	有 ()					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 		<p>ひょうご防災リーダー講座・基礎コースは受講希望者が多く、募集開始直後に定員に達している。また、講座の内容は受講者アンケート等を踏まえて適宜見直している。</p> <p>ICTの活用により講師との連絡調整に要する経費を削減するなど業務改革に取り組んでいる。</p>		<p>ひょうご防災リーダー講座・基礎コースの修了者は目標を達成している。自主防災組織の訓練実施率はコロナ禍による活動制限もあり目標を達成できていないが、今後上昇が見込まれる。</p>				
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業間で研修内容が重複する等研修体系の見直しが必要 ②基礎研修終了後(防災士取得後)の動機付けが弱い ③自主防災組織等が必要なスキルを有する防災リーダーを把握する術がない ④育成した人材の活躍の場が少なく、有効活用できていない <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①研修の統合と時代に即した再編 ②基礎研修後(防災リーダーが防災士を取得した後)の研修等メニューを検討 ③防災リーダーと派遣要望がある地域を結びつける環境整備(データベース化の検討など) ④防災リーダーの活用方法、活動フィールドの拡大を検討(防災ツーリズムでの活用など) 						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー育成の講座について、ターゲット層や何を教えるのかを再整理した上で、統合すべき。 ・地域防災力を高めるための事業は、裾野を広げる取組と防災リーダー育成事業の2層がある。事業の再構築にあたっては、これらの棲み分けは適切に行われたい。 ・各地域で活躍している人材の事例を分析し、できていない事例では何がボトルネックとなっているのか把握すべき。 							
改善結果								
<p>①ひょうご防災リーダー活動推進事業と②防災人材育成拠点を活用した防災研修事業について、修了後の役割を明確化した上で、以下のとおり再編統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①事業におけるひょうご防災リーダー講座(基礎コース)は内容の近い②事業の自治体職員等防災基礎研修を統合する。 ・①事業における防災士スキルアップ研修は、②事業におけるひょうご防災リーダー講座(上級コース)と対象者及び内容を整理した上で、ステップアップコースとして改編する(※知識の習得に加え、アウトプットスキル向上の視点を追加)。 								

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	27 地域防災力のレベルアップ (防災人材育成拠点を活用した防災研修事業)				部(局)	危機管理部
					所管課	消防保安課
					担当班	消防班
					連絡先	3432
開始年度	R4	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	地域で実践的に活動する人材の育成を図るとともに、自治体の職員を対象とした基礎的な研修を実施して震災の経験と教訓の継承を図る。					
事業概要	①ひょうご防災リーダー講座(上級コース) 災害実務において、利害者間の意見調整や合意形成など、現場で問題解決ができるより高度なスキルを持った人材を育成 ②自治体職員等防災基礎研修 自治体の新規採用職員等を対象に、震災の経験と教訓の継承を図るとともに、危機管理の基礎を学習					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県直接実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	2,826千円	2,028千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他			2,826千円	2,028千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)			(2,826千円)	(2,028千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				2,826千円	2,028千円
	執行率((①/②)×100)		--	--	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
				0.7人	0.7人	
				6,033千円	6,033千円	
職員給与費 a				5,257千円	5,247千円	
賞与引当金繰入額 b				406千円	400千円	
退職手当引当金繰入額 c				370千円	386千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	8,859千円	8,061千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価 価値 指標 目標	成果指標(アウトカム指標①) 統合後の事業にあわせて設定	目標 実績(見込) (単位当たりコスト) 達成率(見込)	--	--	--		
	成果指標(アウトカム指標②)	目標 実績(見込) (単位当たりコスト) 達成率(見込)	--	--	--		
	成果指標(アウトカム指標③)	目標 実績(見込) (単位当たりコスト) 達成率(見込)	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標①) 上級コース受講人数	目標 実績(見込) (単位当たりコスト) 達成率(見込)	--	--	50 (26) (341千円) (52.0%)	50 (50) (161千円) (100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 自治体職員等防災基礎研修受講人数	目標 実績(見込) (単位当たりコスト) 達成率(見込)	--	--	50 (25) (354千円) (50.0%)	50 (50) (161千円) (100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標 実績(見込) (単位当たりコスト) 達成率(見込)	--	--	--	--	
	終期設定 改善基準	有()				無	
	評価の視点 ○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	評価の視点 基礎コース修了者を対象に地域防災力向上のため、現場で問題解決ができる人材の育成等を行うことは意義がある。上級コース修了者を対象にしたアンケートで8割以上がとても満足、満足と回答。	目標に対する達成状況(総合的評価) ひょうご防災リーダー講座・上級コースと自治体職員等防災基礎研修は初年度であり、目標達成はできなかったものの、ひょうご防災リーダー講座・基礎コースの受講希望者が増加しており、今後は目標の達成は可能と見込む。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	自治体職員等防災基礎研修とひょうご防災リーダー講座・基礎コースは内容が近いことから、実施方法を検討する必要がある。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 【課題】 ①事業間で研修内容が重複する等研修体系の見直しが必要 ②基礎研修終了後(防災士取得後)の動機付けが弱い ③自主防災組織等が必要なスキルを有する防災リーダーを把握する術がない ④育成した人材の活躍の場が少なく、有効活用できていない 【方向性】 ①研修の統合と時代に即した再編 ②基礎研修後(防災リーダーが防災士を取得した後)の研修等メニューを検討 ③防災リーダーと派遣要望がある地域を結びつける環境整備(データベース化の検討など) ④防災リーダーの活用方法、活動フィールドの拡大を検討(防災ツーリズムでの活用など)					
	外部委員会意見	・防災リーダー育成の講座について、ターゲット層や何を教えるのかを再整理した上で、統合すべき。 ・地域防災力を高めるための事業は、裾野を広げる取組と防災リーダー育成事業の2層がある。 事業の再構築にあたっては、これらの棲み分けは適切に行われない。 ・各地域で活躍している人材の事例を分析し、できてない事例では何がボトルネックとなっているのか把握すべき。					
	改善結果						
【事業番号26 ひょうご防災リーダー活動推進事業と同内容】 ①ひょうご防災リーダー活動推進事業と②防災人材育成拠点を活用した防災研修事業について、修了後の役割を明確化した上で、以下のとおり再編統合 ・①事業におけるひょうご防災リーダー講座(基礎コース)は内容の近い②事業の自治体職員等防災基礎研修を統合する。 ・①事業における防災士スキルアップ研修は、②事業におけるひょうご防災リーダー講座(上級コース)と対象者及び内容を整理した上で、ステップアップコースとして改編する(※知識の習得に加え、アウトプットスキル向上の視点を追加)。							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	28 地域防災力のレベルアップ (消防団活性化支援事業)				部(局)	危機管理部
					所管課	消防保安課
					担当班	消防班
					連絡先	3432
開始年度	H27	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
実施主体等	県					
事業目的	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域の安全に資することを目的とした「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、住民主体の防災活動への消防団の積極的な参画を促し、市町、県消防協会の連携の下、消防団活動の充実を図る。					
事業概要	○消防団、自主防災組織、企業等連携訓練及び消防団加入促進等の支援 消防団員が主体的役割を担いながら住民が参加する防災活動への積極的に参画できるように、市町の取組に対して補助(県1/2・市町1/2、補助上限100千円)					
これまでの改善状況	R4: 補助額の増(50千円→100千円) 補助メニューの拡大(消防団員の加入促進に対する事業)					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	400千円	300千円	3,300千円	1,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	400千円	300千円	3,300千円	1,000千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(400千円)	(300千円)	(3,300千円)	(1,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,800千円	2,900千円	3,300千円	1,000千円
	執行率((①/②)×100)		10.5%	10.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
	職員給与費 a		2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円
賞与引当金繰入額 b		174千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト(①+③)		2,889千円	2,768千円	5,886千円	3,586千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①) 統合後の事業にあわせて設定	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
指	活動指標(アウトプット指標①) 消防団活性化支援事業活用消防団数	目 標	62	62	31	10		
		実績(見込)	8	6	(17)	(10)		
		(単位当たりコスト)	(361千円)	(461千円)	(346千円)	(359千円)		
		達成率(見込)	12.9%	9.7%	(54.8%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
指	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有 () .					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		従前は訓練に要する経費のみが補助対象だったが、入団促進事業も補助対象に加えたことにより、より市町のニーズを踏まえた事業となっている。		市町に随伴を求めていることから、事業の申請が少なかったものの、R4から補助要件を拡大し、訓練に係る経費のほか、入団促進事業に係る経費を補助要件に加えたこともあり、徐々に件数が増加している。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		市町に受益者負担として事業費の1/2の随伴を求めると効率性に取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 【課題】 ①主体となる消防団員の減少 ②防災リーダーの活躍の場がなく、有効活用できていない 【方向性】 ○防災リーダーの活用方法、活動フィールドの拡大を検討 (消防団を補う新たな役割の検討、防災活動支援対象団体の範囲見直しなど)							
外部委員会意見	・防災リーダー育成の講座について、ターゲット層や何を教えるのかを再整理した上で、統合すべき。 ・地域防災力を高めるための事業は、裾野を広げる取組と防災リーダー育成事業の2層がある。 事業の再構築にあたっては、これらの棲み分けは適切に行われたい。 ・各地域で活躍している人材の事例を分析し、できてない事例では何がボトルネックとなっているのか把握すべき。							
	改善結果							
防災リーダーのさらなる活躍の場の拡大や新たな活躍の場を創設するため、従前の支援対象は消防団が実施する訓練に限っていたが、防災リーダーを中心とする自主防災組織が実施する地域防災活動を支援対象に追加する。								

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	新規就農者等の初期投資支援策の適正化 (農業施設貸与事業)				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	H27	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	JA・市町等
事業目的	新規就農者等の初期投資負担や施設等保有リスクの軽減による、円滑な就農・地域への定着や農業法人の経営発展による雇用創出の促進・担い手の確保					
事業概要	新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設貸与を支援対象施設等の導入への支援を通じ、新規就農者等が支払うリース料・使用料を軽減 ○実施主体 JA・市町等 ○対象者等 (補助率) ①新規就農者※ (園芸施設1/2、農業用機械1/3) ※49歳以下で、就農から1～5年目の者 ②定年帰農者 (園芸施設1/3、農業用機械1/3) ③農業法人等 (園芸施設1/3) ○補助上限 25,000千円※ ※新規就農者(1～2年目)の補助対象経費(総事業費)が15,000千円以下の場合には対象外					
これまでの改善状況	(R2年度拡充) ・事業対象者に定年帰農者等(50～70歳)を追加 (R4年度) ・経営発展支援事業の創設に合わせ、新規就農者(1～2年目)の補助対象経費(総事業費)の下限を設定					
業務フロー	① 計画書提出(農業者) → ② 計画申請(実施主体) → ③ 計画承認(県) → ④ 交付申請(実施主体) → ⑤ 事業着工(実施主体) → ⑥ 実績報告(実施主体) → ⑦ 補助金交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	219,542 千円	215,694 千円	213,447 千円	104,852 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	218,157 千円	214,194 千円	211,700 千円	103,852 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,385 千円	1,500 千円	1,747 千円	1,000 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(109,771千円)	(47,041千円)	(106,723千円)	(52,426千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(109,771千円)	(168,653千円)	(106,724千円)	(52,426千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		241,641 千円	241,447 千円	213,447 千円	104,852 千円
	執行率((①/②)×100)		90.9%	89.3%	—	—
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297 千円	8,735 千円	8,619 千円	8,619 千円
		職員給与費 a	7,188 千円	7,607 千円	7,510 千円	7,496 千円
賞与引当金繰入額 b		580 千円	582 千円	580 千円	572 千円	
退職手当引当金繰入額 c		529 千円	546 千円	529 千円	551 千円	
総コスト(①+③)		227,839 千円	224,429 千円	222,066 千円	113,471 千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 新規就農者数(人) R2年度まで:65歳未満、 R3年度以降:50歳未満対象 (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	400	300	300	300	300
実績(見込)			299	268	(270)	(300)	【R12年度】	
(単位当たりコスト)			(762千円)	(837千円)	(831千円)	(748千円)		
達成率(見込)			74.8%	89.3%	(90.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②) 65歳未満の新規就農者の定着率(%) (就農年度の3年後の状況)		目標	80	80	80	80	-	
		実績(見込)	76.7	77.4	(78)	(80)		
		(単位当たりコスト)	(2,971千円)	(2,900千円)	(2,847千円)	(1,418千円)		
		達成率(見込)	95.9%	96.8%	(97.5%)	(100.0%)		
価値		成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	-
			実績(見込)	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 事業を利用した農業者数(人)	目標	30	30	30	15	-	
		実績(見込)	30	32	(14)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(7,595千円)	(7,013千円)	(15,862千円)	(7,565千円)		
		達成率(見込)	100.0%	106.7%	(46.7%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
目標	終期設定	有()					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>○県独自事業として定着し、イチゴやトマトなど県民ニーズの高い農産物を生産する担い手の確保に寄与</p> <p>○計画作成段階での県などの関係機関の指導による事業規模の適正化と利用者の応分負担により、効果的・効率的な執行を推進</p> <p>○事業目的達成のため、適時に事業対象者等の見直しを実施</p>		<p>○施設・機械等の初期投資負担軽減や関係機関による栽培技術・販路確保等の指導により、新規就農者数や定着率の目標達成度は年々向上</p>				
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価値	説明 ①事業内容の類似する国補助事業(経営発展支援事業)の創設時、事業対象者の棲み分けは行ったが、事業のねらいやターゲット設定の見直しは未実施であること、②国補助事業の補助対象事業費上限が低く大規模施設等の導入ニーズを拾いきれないという課題があることから、両事業の役割分担の明確化に向け、それぞれが担うべき支援対象の整理を実施							
	外部委員会意見 ・新規就農者を増やすには、施設貸与事業は有効と考えられる。 ・いかに農業を継続させるかが重要である。農業施設貸与事業を利用した新規就農者で農業を継続している人の割合をアウトカム指標とし、100%を目指すことはどうか。 ・農業施設貸与事業を利用した農業者が安定的に農業経営出来ているのかをモニタリングすべき。事業利用者がどれだけ所得を得られているのかをアウトカム指標として入れてはどうか。 ・また、モニタリングの結果、成功している事例は横展開すべき。 ・農業施設貸与事業と国費の経営発展支援事業の棲み分けについて、重複部分を残す場合でも、あえて残すなど戦略的な制度設計をされたい。							
改善結果								
・独立就農者については、一定以上の研修・実務経験・農業所得実績のある者を採択することで新規就農者の定着率向上を図る。 ・農業法人等については、新たに従業員又は独立志向の研修生を受け入れる者を採択することで戦略的に新規就農者の増加を図る。 ・事業実施状況報告時に農業者から所得状況の報告を求め、それをモニタリングすることで、事業効果を把握する。 ・同一農業者に支援が偏らないよう過年度分も含めて補助金の累計金額に制限を設けることで、優良事例を多く創出し、横展開を図る。								

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	新規就農者等の初期投資支援策の適正化 (経営発展支援事業)				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業経営課		
					担当班	担い手対策班		
					連絡先	078-362-3406 (内線3961)		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援							
事業概要	○実施主体 市町 ○対象者 就農時の年齢が、原則49歳以下の認定新規就農者(就農から1~2年目に限る) ○対象経費 機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械等リース料等の初期投資的な経費※ ○補助率等 補助率3/4(国2:県1:農業者1) ○補助上限 7,500千円							
これまでの改善状況	[R5年度] 補助事業実施年度の前年度に農業経営を開始した者も交付対象に拡充 (令和4年度は、補助事業実施年度中に農業経営を開始した者が交付対象)							
業務フロー	①計画申請(県)⇒②計画承認(国)⇒③計画申請(市町)⇒④計画承認(県)⇒⑤交付申請(市町)⇒⑥事業着手(市町)⇒⑦実績報告(市町)⇒⑧補助金交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①				42,000千円	142,800千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金			42,000千円	142,800千円		
		貸付金						
		その他						
	(財源内訳)	(国庫)			(28,000千円)	(95,200千円)		
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)			(14,000千円)	(47,600千円)		
	予算額②							
	※精算補正前の予算を記載							
	執行率((①/②)×100)				--		--	
	人件費③(a+b+c)				8,619千円	8,619千円		
職員給与費	a			7,510千円	7,496千円			
	賞与引当金繰入額 b			580千円	572千円			
	退職手当引当金繰入額 c			529千円	551千円			
総コスト(①+③)				50,619千円	151,419千円			

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 新規就農者数(人) (R2年度まで:65歳未満、 R3年度以降:50歳未満対象 (ひょうご農林水産ビジョン2030))	目標	400	300	300	300	300
実績(見込)			299	268	(270)	(300)	【R12年度】	
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(187千円)	(505千円)		
達成率(見込)			74.8%	89.3%	(90.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②) 65歳未満の新規就農者の定着率(%) (就農年度の3年後の状況)		目標	80	80	80	80	-	
		実績(見込)	76.7	77.4	(78)	(80)		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(649千円)	(1,893千円)		
		達成率(見込)	95.9%	96.8%	(97.5%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標③)		目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 事業を利用した農業者数(人)	目標	-	-	30	30	-	
		実績(見込)	-	-	(34)	(30)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,489千円)	(5,047千円)		
		達成率(見込)	-	-	(113.3%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	-	
終期設定	有 () ・ (無)							
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	○補助率が最大3/4である他、県の農業施設貸与事業での補助対象外経費(水稲用機械・家畜導入等)も対象で、初期投資負担軽減効果が高い ○県民ニーズも高く、事業初年度から多数応募		○施設・機械等の初期投資負担を大きく軽減することなどにより、新規就農者数や定着率の目標達成度は向上 ○本事業活用者数の目標も事業初年度から達成見込みであり、就農・定着に寄与				
課題・今後の方向性	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力を活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		○計画書作成段階での県などの関係機関の指導による事業規模の適正化と利用者の応分負担により、効果的・効率的な執行を推進 ○事業目的達成のため、適時に事業対象者等の見直しを実施					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
外部委員会意見	説明 ①本事業の創設時、事業内容の類似する県単独事業(農業施設貸与事業)の対象者の棲み分けは行ったが事業のねらいやターゲット設定の見直しは未実施であること、②本事業の補助対象事業費上限が低く大規模施設等の導入ニーズを拾いきれないという課題があることから、両事業の役割分担の明確化に向け、それぞれが担うべき支援対象の整理を実施							
	・新規就農者を増やすには、施設貸与事業は有効と考えられる。 ・いかに農業を継続させるかが重要である。農業施設貸与事業を利用した新規就農者で農業を継続している人の割合をアウトカム指標とし、100%を目指すこととしてはどうか。 ・農業施設貸与事業を利用した農業者が安定的に農業経営出来ているのかをモニタリングすべき。事業利用者がどれだけ所得を得られているのかをアウトカム指標として入れてはどうか。 ・また、モニタリングの結果、成功している事例は横展開すべき。 ・農業施設貸与事業と国費の経営発展支援事業の棲み分けについて、重複部分を残す場合でも、あえて残すなど戦略的な制度設計をされたい。							
改善結果								
国事業である本事業については、要件変更等ができないため県事業の農業施設貸与事業の要件等を見直すことで棲み分けを行う。								